

2. メコン河流域の開発と環境に関わる紛争と その解決について

ーラオスとカンボディアを中心に

カナダモントリオール市における
第9回国際水資源学会（IWRA）世界大会における
Distinguished Lecturer Award受賞記念
英語講演（1997年9月4日）翻訳

「メコン河流域の開発と環境に関わる紛争とその解決について
—ラオスとカンボディアを中心に」

IWRA日本国内委員会名誉会長
JICAメコン河開発・環境問題研究会座長 堀 博

1. はじめに

大変大きな課題を掲げてしまいましたけれども、今日私に与えられました時間は僅か30分間ですので、メコン河の開発と環境の全般に亘るお話を申し上げるわけには参りません。それで、今日は、先般ラオスとカンボディアの2ヶ国を視察した際の感想を中心に、極めて限られたお話をいたします。

表 ラオス、カンボディア両国の国土面積、森林面積及び流域内人口

	ラオス	カンボディア
国土面積 (km ²)	237,000	182,000
森林面積：国土面積 (%) (1993年)	53	65
メコン流域内国土面積 (km ²)	202,000	155,000
メコン流域内人口 (1,000人) (1995年)	4,500	8,500

この6月に両国を訪れまして、「開発と環境」の問題について現地で、今、何が行われており、また、何が行われようとしているのかを調べてまいりました。その折、政府側の考えや現地住民の反応や感想をいろいろ聴くことができました。

この視察旅行は、国際協力事業団 (JICA) の企画のもとに、同事業団企画部の環境・女性課長さんと私と、それに従うコンサルタント会社3社の代表の方々の5人のグループでなされたものですが、今日はその折の見聞の一部について自由な立場で次の3項目に限定した範囲で、私自身の見たまま、感じたままを申し上げます。

- (1) ラオスの森林喪失とその対応の困難さ
- (2) 中部ラオスのある水力開発計画をめぐる開発と環境保全をめぐる紛争
- (3) カンボディアの自然農法と灌漑計画

2. ラオスの森林喪失とその対応の困難さ

30年ほど以前のことで、ラオス、タイ、ビルマ (現ミャンマー) 3ヶ国国境で小さな貨物船に乗り込み、メコン本流を下ってラオスの古都ルアンプラバン市に辿り着いたことがございます。

初めてみた古都ルアンプラバンは実に美しい小さな田舎町でした。町の中央にちっぴけな王宮があり、古びた印象的な仏教寺院が点在し、それらを青々とした山々が囲んでいました。穏やかな住民が街を行き交い、どこも静かで平和そのものでした。一寸見たところ、京都か奈良に似ている、そんな町でした。

そんなわけで、今度の旅では、なにはおいても真っ先にここを訪れました。そして、以前と変わらぬ街の様子に、この街が先頃UNESCOによって「世界遺産」の一つに指定されたのは誠に妥当な選択だったと思いました。

(a) 焼畑農業

しかし、この美しい都市が実は大変な問題を抱えているのです。つまり、市を取り巻く丘陵の森林が焼畑農業によって急速に失われているのでした。焼畑は特にこの地域でひどく行われているのですが、ここだけではなくラオスの山岳地域では何処でも広く行われているのです。

この焼畑農業とそれに加えて最近ひどくなった商業目的の伐木により、かつてはラオス国土の殆どを覆っていた森林地帯が殆ど半分になってしまったのです。しかも、森は毎年、1%ずつ減少し続けているのです。

こうした森林喪失は、ラオスだけに起こっているわけではありません。メコン河の全流域で同じような森林喪失が起こっています。

焼畑農業について、「森の木の再生のために土地に十分な休息時間を与えてやれば、自然が損なわれるようなことはない」と主張する人もいます。しかし、メコン河全流域では、今、人口が急速に増えており、そのため流域の至るところで焼畑の休息期間が許容限度を越えて短縮されており、そのため、森林の自己回復能力が失われ、その結果森林喪失が起こってしまっているのです。

(b) 商業用伐木

他方、森林喪失のもう一の原因である商業伐木も、今、ラオス、カンボディア両国では盛んに行われています。この伐木が森林専門家の指導のもとに十二分の注意を払いながら行われるならよいのですが、そうでなくただむやみに木を伐採してしまえば森林は回復不能の状態に陥ってしまいます。

(c) 河川の水量・水質への影響

焼畑と伐木の両者が河川水の量と質にどれ程、またどの程度に影響するものか、私には判りません。しかし、今回、ルアンプラバンでも他の地域でも何処でも沢山の関係者の方々から、ラオスではこのところ洪水と干ばつがひどくなったという話を聞かされました。丘陵地では気候変化すら起こっているというのです。その結果、米が凶作になる年が頻繁となり、また各地で土壌侵食や河床変化などが起り、川の流れのなかの砂利、砂、シルト分が増え水が濁るようになったというのです。

(d) 焼畑防止対応策

そこで、ラオス政府は、今、焼畑慣行を止めさせ、または減らす努力を払っています。例えば、丘に残ることを希望する者には、山に残って果樹、コーヒー、茶の栽培や米に代わる換金作物の栽培をするように奨め、丘を下って平地に住むことに同意する者に対しては平地で米作できるように土地を与えています。また、州政府はそうした人々が低地でも生活ができるように、米作り以外の各種の仕事につけるような職業訓練を施したりしています。

しかし、焼畑慣行をしている人々の多くは山岳民族です。異なる言語、異なる生活、異なる習慣の人々です。その生活は厳しく、貧乏な毎日です、それでも、そこは彼らの生まれ育ったところであり、また山奥の多くは清澄な空気と水に恵まれています。従って、山岳民族に、丘を下りて平地の人々と一緒に生活するように説得するのは容易なことではありません。ラオスの長い歴史は、そのことがどんなに困難かを伝えています。加えて、ラオスは山国なので低平な土地には限りがあります。それで、今後どれだけの人々を山から平地に移すことができるか心配されます。

山岳民族の人口はラオスの全人口450万人の三分の一を超えていますし、今日高い比率で増えているのです。山でも平地でも人口が増えていく一方ですから、住民の生活は次第に困難なものとなるでしょうし、焼畑問題は今後ますます解決が難しくなることと思われまます。

ここで私は次のことを告白せざるを得ません。つまり、山岳民族のありようを見聞きし、またそれに対するラオス政府側の対応についての説明を聞くうち、正直なところ私は自分達が今やろうとしていることについての疑念が内心に湧き起こってくるのをとどめることができませんでした。いったい、いわゆる「開発」とか「進歩」とか「近代化」といった大義名分のもとに実際は単に山に住む人々の幸せを破壊しようとしているだけではないかという反省、疑念です。

実際のところ、現地政府にしろ、私どもにしろ、自分達のやり方の合理性を疑う余地はないのでしょうか、本当に山に住む人々の平穏な生活がそのまま続けられるような道は他にないのでしょうか。ルアンプラバンにいる間中、私は自分達の行わんとしていることへの疑念に打ち勝つことができませんでした。

3. 開発と環境保全の論争

さて、それはさておき、次に私は、ラオスで今続けている「開発と環境保全」の論争について今回見聞きしたことを若干お話申し上げたいと思います。つまり、第二の問題についてです。

(a) ハイウェイ建設による環境問題

現在、メコン流域では各地で長距離の幹線高速道路プロジェクトの建設が進行中です。それはアジア開発銀行（ADB）の資金によって主に行われているのです。

ADBは、1992年以降、基礎インフラの開発、つまり交通、通信、エネルギー開発、観光開発などの推進を始めるとともに、また、最近では、それらの開発の成功には必須の人的資源開発（私はこの言葉は嫌いですが）を、いわゆる大メコン圏、つまり、中国雲南省、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボディア、ベトナムの6ヶ国で進めています。

メコン河流域では、メコン本流はもとより、支流の殆どが滝や早瀬の存在により船の通行が部分的にしかできませんので、流域各国政府、住民にとり道路事情が改善されることは大変歓迎すべきことなのです。ハイウェイ建設について、特にラオスは山国なので、隣国とのビジネス促進を図り、また、タイ、ベトナムの港を通じて、海外諸国との貿易を行う鍵として大筋としては歓迎されているようです。

しかし、今回の短い旅で、私は完成されたり、工事中の幾つかのハイウェイを見たりしましたが、そのどれもが今後も予想される交通量に比べて皆、幅が広すぎるだけでなく、両側の樹木が不当に広々と、やたらに伐採されているように感じました。また、ラオスでは地方の役人の多くが、この大規模なハイウェイ建設のために大量の砂利、砂が採取され、ところによっては河川の水筋が変わったり、河川侵食や河床低下すら起きていると訴えています。

(b) 水力開発の環境問題

ラオスは山国でしかも大量に雨が降りますので、水力発電のポテンシャルが高く、それを利用してラオス政府はタイやその他の隣国に発生電力を輸出したいと希望しています。そして、もし電力輸出がダメなら山の本を伐採して輸出するほかないとしています。しかし、こうした政府側の主張が、開発か環境かに関する論議を今、巻き起こしているのです。

そうした、ラオスにおけるその論議の代表的な具体例のひとつについてお話ししましょう。それは、ラオスとしては、途方もなく大きなある水力開発計画の実施の可否をめぐる論争です。この水力計画というのは中部に在る高い丘の上に大貯水池を造り、その水を隣接する河川に落とし高落差を得て発電しようというもので、それが完成すれば、全ラオスの現在の全発電量の3倍の電力が得られることとなりますので、ラオスにとって本当に一大事業なのです。

問題は、この高い丘を覆う広大な密林の存在です。そのなかには貴重な動植物が存在しています。仮にその貯水池が造られれば、丘の美しい樹林の半分が冠水

し、1,000戸の住民が移住を迫られることになります。

ラオス政府は、国家財政の均衡を図り、さらなる発展を遂げるためには、その建設を是非進めたいとしています。私は大きな同情を持ってこの政府の主張に耳を傾けました。しかし、政府がその建設費を出してくれると当てにしている世界銀行は、環境保全と住民移転の両問題からその出資に躊躇しているのです。その世銀の主張もまた理屈としてはよく判ると私には思われます。

今、両者の意見は全く対立し、建設は進展していません。

ところが、この計画が2年以上も論議の対象となり棚上げされている間に、その傍らの南ラオスの丘陵地では他の電力開発が、一つまた一つと、進められているのです。

今回の旅で得た情報では、ラオスは今後20年か、そこらで20箇所以上の水力計画を開発することにしており、その総てが商業ベースのBOT方式（業者が受注後の建設運営をやり最後に施主に引渡す一括方式）で開発されることになっています。

私は、今回、そうした中の一つを見まして、残念な気がしました。それは、その建設が極めて粗雑に行われているだけでなく、アプローチの道路沿いの樹木が悉く不当に大量に伐採されていたからです。それは、あたかも建設業者の主目的が建設そのものにあるというより、木を伐採することにあるようでした。

そのひどい乱暴な開発の様子をながめるにつけ、私はラオス政府の置かれている立場に同情を禁じ得ませんでした。即ち、この建設地が政府のコントロールを受けるにはあまりにも遠い上に、さらに、国家財政の不如意から（工事の監督を十分に行うために必要な）監督要員を備って不届きな請負会社を取締り良い開発をさせる余裕がないのです。

この一つの事例から、即断することはできませんが、今、ラオスでは上述のような「開発か環境保全か」に関する論争が果てしなく続く一方で、別の場所ではこのような嘆かわしい開発が進められているのです。

4. 自然農法と灌漑

さて、第三の課題、「カンボディアでの自然農法と灌漑」に移りましょう。

御存知のように、カンボディアはラオスの下流に位置していますが、沢山の問題を抱えています。政治的、軍事的不安定に加え、数知れぬ地雷が至るところに埋まっており、社会・経済活動を阻害しています。先般来の戦争で多くの人が死に、住民は貧困にあえいでいます。

このような困難な状況から脱却すべく、国も住民も破壊されたインフラの回復に全力を挙げています。道路、ハイウェイ、橋梁、灌漑水路、電力設備、水道、電話や他の通

信施設などの回復が目下最大緊急事項として行われています。

一週間の滞在で私が見た限りでは、プノンペンの街路、建物、家屋の回復はかなり進み、以前に比べて住民はずっと良い状況に見えました。私のいた時期は6月末で、大きな紛争が始まる直前でしたが、その2年前に訪れた時に比べて全体がはるかに良好な状況に見えました。地方都市に通じるハイウェイもそうでした。

(a) トンレサップ川と大湖の泥土堆積問題

しかし、プノンペン市民は、今、近くの河川や湖で泥土（シルト）の堆積が増えていることを心配しています。御存知のとおり、プノンペン市の傍らを流れているトンレサップ川は大湖とメコン本流を繋いでいる川ですが、泥土が大量に溜り始めています。この泥土の堆積が、上述したハイウェイ建設や森林喪失その他種々の上流開発の結果促進されていることは、申すまでもありますまい。もしこの状態が続き、トンレサップ川に堆積しつつある泥土が除去されれば、川は泥で埋まり、大湖も結局泥だらけの浅い湖になってしまい、メコン河流量の自然調節機能が失われると住民は心配しています。そうなれば、カンボディアの重要産業である漁業も打撃を蒙るでしょう。

大湖はまた周辺地区から流れ下る支流からの泥水でも悩んでいます。特に、大湖を挟んでアンコールワットの対岸に位置する支流の一つスタンサンケー川が今、ひどい泥土を大湖に排出しています。それは、かのポルポト派の一味が最上流でルビーを採取しているためなのです。

(b) 「コルマタージ」または自然農法

しかし、注目すべきことは、こうして問題を起こしている同じ泥土そのものがカンボディアの他地区では農業改善に役立っていることです。つまり、プノンペン市近傍でメコン河は洪水期、頻繁に堤防を乗り越えますが、乾期になって水が引くと、この堤防背後に侵入した泥土の相当な量が残され後背地に沈澱します。それで、人為的に堤防を掘り割り水路を作り洪水流を堤防背面に導くことによって肥沃な耕地が自動的に堤防の後ろに創り出されるというわけです。

この特殊な農法は、カンボディアの現地では、フランス語で「コルマタージ」と呼ばれています。上述の方式の他にも河流の自然特性を同じように利用する独自の農法がありますが、このような「退水農法」、あるいは「退水灌漑」は総てプノンペン近郊に広く用いられています。このような古典的かつ単純にして有効な手段は、自然の節理に従っており、従って環境になんら人々悪影響を与えません。

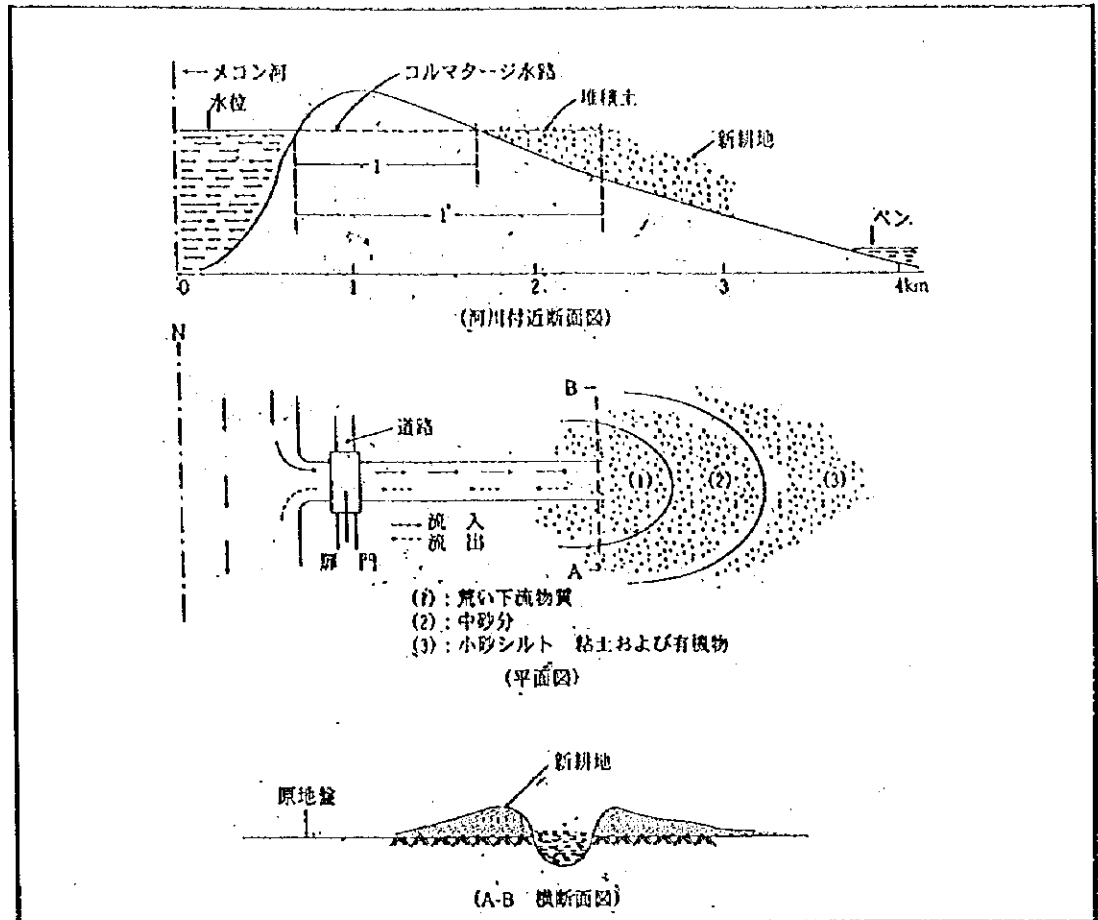


図 コルマタージ水路システムのシルト沈積モデル

このように泥土流が一方で自然災害を惹起しているのに、その同じ泥土が反対に、このように人々の幸せを増大するために利用されていることは、素晴らしいことだと思います。こうした自然農法の普及は、カンボディアではこの時期最も奨励すべきものと考えますが、日本政府は、最近そのことに気づき、現地の政府、住民のため、財政的、技術的な指導を始めたと聞きました。

しかし、そうはいつでも、もしカンボディアの人々がこのような伝統農法にのみ依存するなら、今後の急速な人口増加に対応することは出来ないと思われま

(c) 灌漑施設の復旧と新規事業の必要

カンボディアでは、政府と住民が力を尽くして荒廃した灌漑施設を、かなりの程度、復旧しました。今日では既存設備の16%ほどが復旧したと報じられています。そうした努力の甲斐あって、現在は食糧に若干の余裕すら出る程になりました。

しかし、カンボディア住民が今後貧困から脱する道は一つです。それは農民の自発的意志による小規模ないし中規模灌漑事業の実施です。それを政府が一緒に

なって援助することによって、いわゆる高収米や換金作物を作っていくこと、それをこの自然農業の発展に併行して押し進めることだと思えます。そのためには、中・小規模のダムや水路網の造成に我々も力を貸すことです。例えば、プノンペン市郊外のプレクトノット水力・灌漑計画のようなプロジェクトの実施のため、今からその準備を開始すべきであると思えます。

ところで、このような目標のもとに、先進諸国が援助し、協力する上において私が望みたいことがあります。それはラオス、カンボディア両国への国際協力は現地の状況に合わせ、テンポのゆっくりした、しかも着実な開発発展を進めるべきであり、しかもその発展のありようがメコン河流域全体の開発シナリオに合致したものとなるよう配慮すべきであると主張したいのです。

5. まとめ

以上、いろいろと今回の一ヶ月足らずの旅で見たこと、感じたことを申し上げましたが、今一度簡単にここ迄申し上げたことをかいつまみながら、開発問題の解決ないし対応策に触れてみたいと思えます。

(a) 森林喪失

第一の注目点は、メコン流域における森林の喪失をどうするかの問題です。現地政府の努力にも拘わらず、森林の喪失を食い止め、減らすことは先に申し上げたとおり容易ではありません。私見では、人工衛星を用いる最新技術により森林喪失の主因である焼畑、伐木の実態をある程度時間をかけて徹底的に調べるといった地味な努力を先ず始めるべきではないかと思えます。そしてそれに合わせて、各地域の河川の出水の変化を精力的に調べて森林喪失との関連づけに努力し、今後のさらなる変化に対応すべきではないでしょうか。

(b) ハイウェイ建設や水力開発の環境問題

第二は、今後ますます盛んとなる各地域でのハイウェイ建設や水力開発が現地の政府当局の期待に反して益々環境にマイナスを与えている事実です。ラオス政府の発表した水力開発計画によれば開発は今後長年月に亘り行われることになっていますので、関係者がこぞって先に述べたような不注意な開発による環境悪化を起こさぬように今以上の注意を払うことを望みたいと思えます。

ここで現地政府の方々に対して一つ示唆いたしたいのは、先に延べたBOT方式の契約を結ぶ前に、現地政府として当の請負業者に関するあらゆる情報を集めて検討すること、なかでもその業者が環境問題にどう配慮して建設を行ってきたか、実績をよく調べた後、発注されるとよいのではないかと思えます。

(c) 自然農法の普及と灌漑計画の推進

第三に、今後、援助先進国は、先に延べた「コルマタージ」のような自然に逆らわぬ農法を皆で伸ばすような援助をする一方で、破壊された既設灌漑施設や水力施設などの復旧努力をより一層応援すべきこと、さらに、近い将来の急速なニーズの高まりに備え、中小規模の灌漑施設など有効な新規水利用事業を始めるための準備調査の開始を支援すべきであると思います。

(d) 開発か環境保全かの論議の前提

第四の「開発か環境保全か」について、ラオスで起こっている問題を申し上げましたが、私は、論議の内容の重要性もさることながら、むしろそうした論議の背景、前提に関して、一言申し上げたいのです。

私は、発展の極めて遅れている国での開発と環境の問題を扱う折、忘れてはならないのは当該国における飢餓と貧困の問題だと思っています。この二つを切り離して開発と環境を論じるべきではないと思います。当該国の置かれている立場やその発展段階などを、温かい同情をもって直視し、適切な援助の手を差しのべる気持ちを先ず持つことが必要だと思うのです。

援助すべき側は、相手国を深い思い遣りと尊敬と正しい理解をもってその開発を援助するべきであります。メコン河流域についていえば、流域6ヶ国が、程度の差こそあれ、何れも仏教国であることに思いを致し、仏教の慈悲、慈愛、許しについての良き理解のもとに技術的、財政的援助を行うように心掛けることが肝要と存じます。

高度に発展した国で考えて適切とされる開発と環境保全のあり方は途上国では必ずしも当てはまらぬこと、特に、最も発展の遅れている国々では妥当しないことがあることを銘記すべきです。

私は先進諸国、あるいは発展途上国側で、いわゆる援助ビジネスに携わる人々がこのことに思いをいたし、飢餓と貧困のなかにいる人々と同じ目線で被援助国の現実を直視して対応策を考えるべきであると思います。つまり、発展の遅れた途上国での開発と環境保全の問題はそれらが飢餓と貧困のさなかにあるということをよく頭において論じて欲しいのです。

しかし、他方、私は、現地政府側においても、開発により期待される経済的、物質的利益は時に犠牲にすべきであり、開発規模の縮小も時に甘受すべきであると覚悟して欲しいのです。特に、開発が最大限に実行されると深刻な環境問題を惹起することが明らかなような場合には、そうした経済的、物質的利益を犠牲にしても仕方ないと考えて欲しいのです。

6. 結語

開発と環境保全の関係は、一つに割切ることにはできないと思います。むしろ、私は、この両者の関係は複雑な社会的、経済的、文化的、精神的な諸要素を包含するのであるから、明確な形で単純に表現し得ないものだと思います。

例えば、中部ラオスで今続いている、水力開発と環境影響をめぐる現地政府と世銀との間の論争は、双方が100%満足のいく形で解決することは難しいでしょう。

ではしからば、増大する人口問題を抱えているメコン河流域の開発は、どうあるべきでしょうか。複雑な社会的、経済的な諸条件のもとにその水資源をいかにすれば成功裡に開発していくことができるのでしょうか。

私の所見では、その答は容易には見当たりませんが、しかし、先に延べた事柄に留意しつつ、総ての関係者が率直にあらゆる議論を尽くした末、大多数の人々が支持する開発計画案を採用することこそが、最善の解答であると存じます。

ここで、私は尊敬する生涯の友人であったイリノイ大学教授故ヴェン・テ・チャウ博士を思い出すのです。博士が26年前、この国際水資源学会 (IWRA) を創始され、そのような広範多岐な関係者による水資源開発問題を討議する場を設けることを提案された所以のひとつがその点にあると私には思われるのです。

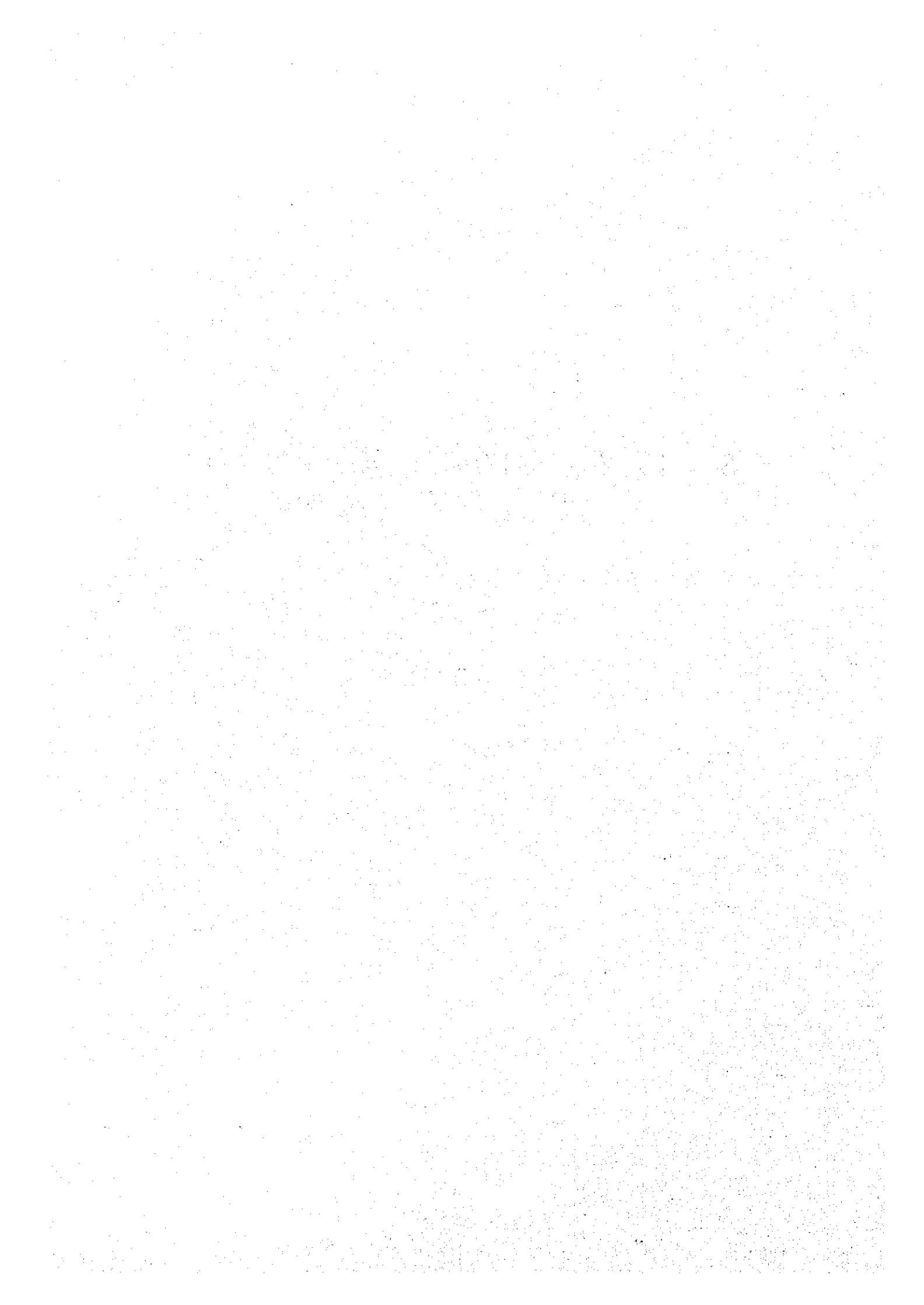
今日、ここに集まれた方々が以上のような考察のもとに、その広い見識をもって開発を計画され実施されるなら、そして飢餓と貧困のなかにいる人々に対し心からの理解と同情を注がれるなら、私が今日申し上げたような解決困難な諸問題について、なんらかの曙光を見出すことができるのではないのでしょうか。

さて、私はここで、一人の老ロータリークラブ会員として、本年度会長になられたグレン・キンロス氏により提唱された今年のロータリー標語を引用したいと思います。標語は、これです。「ロータリーの真心を貴方の所属する地域に、我々の世界に、そして世界の人々に注ぎましょう」。

皆さん、私は今敢えてこの標語を次のような形で修飾して申し上げたいと存じます。「メコン河流域のような発展途上の地域の水資源の開発と環境の保全のため、我々、IWRAは、飢餓と貧困のなかの人々に今こそ真心を注ぎましょう」。

以上

3. 「大メコン圏の開発と環境を考える」 公開シンポジウム議事録



「大メコン圏の開発と環境を考える」
公開シンポジウム

議事録

日時：平成9年3月14日（金）14：00～17：30

場所：国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際会議場

主催：外務省

後援：国際協力事業団、（財）国際協力推進協会

出席者：

（パネリスト）	堀 博	国際協力事業団メコン河流域開発・環境研究 委員会委員長 国際水資源学会国内委員会名誉会長
	森田 徳忠	アジア開発銀行プログラム西局長
	吉田 恒昭	東京大学工学系研究科社会基盤工学専攻教授
	熊岡 路矢	日本国際ボランティアセンター代表
	西田 恒夫	外務省経済協力局審議官

（順不同）

（モデレーター） 野中ともよ ジャーナリスト

（司 会） 水上 正史 外務省経済協力局開発協力課長

(水上)

只今より、大メコン圏の開発と環境を考える公開シンポジウムを開始致します。今回のシンポジウム開催の趣旨は、お手元のパンフレット記載の通りですが、基本的に外務省としまして、この分野に関してまだまだ勉強が足りず、このシンポジウムを通じて開発と環境について教えていただきたいと考えております。

(西田)

只今ご紹介に預かりました西田でございます。本日はみなさまお忙しいところ多数ご参集下さいまして大変ありがとうございます。先ほど水上課長の方から本日の趣旨等については説明がございましたので繰り返すつもりはございませんけれども、私たち外務省としては、これからこの魅力のある大きな地域を対象にして具体的にポリシーを立て、プログラムを作るといった形で物事を進めて参りたい、このような努力の一端を担いたいと思っております。そういう役割を果たす際に、遺漏のないようにということで、勉強をしたいということが私たちの現在の最も関心のある事項でございます。このような勉強の一環としまして、本日はこのような機会を設けまして、すでに本件の分野の第一人者でいらっしゃる堀先生を初め、お忙しいところわざわざお越し頂いた(ADBの)森田局長にまず問題点をご講演いただき、問題意識を改めてシェアしていただいた後に、自由にパネリストの間で議論していただくとともに、適宜皆様からのご意見、ご質問等も、モデレーターの野中ともよさんによって対話をしていきたいと考えております。

せっかくの機会でございますので、この地域に対する経済協力という観点から復習もかねてご紹介させていただきます。この地域の開発については、パリ和平の後、改めて大きな関心をもって脚光を浴びてきております。マスメディアも含めていろいろな場で議論されていることはご案内の通りでございます。いろいろな観点がございしますが、やはりひとつには政治的にも経済的にも混乱してきたこの地域に平和で豊かな半島を是非作ってもらいたいということが基本的にはあります。その上で、アジアの隣国として日本が何ができるのか、出来る範囲内で最大限の協力をしていこうとしております。開発を進めていく各国の努力に協力させていただく中で、環境問題—これは今日のテーマの軸でございますが—を初めとして種々考えなければならない大きな問題があるということが、現実に顕在化してきていると言えます。環境と開発は両立しなければならないということは世界的にも、日本の経協政策の中にも定着をしてきているということでございますので、そのことのもっている本来的な問題の重要性及びまた同時に実際問題として解決が難しいということについては、改めて強調する必要がないであろうと思っております。ちなみに、昨年外務省に提出されました大メコン圏開発構想報告書において、国境を越えたインフラ整備等の4つの考え方が示されましたが、その中でも環境の重視が謳われていることは、皆様ご案内の通りでございます。

さて、私たちの経済協力を振り返ってみますと、大メコン圏の諸国との関係では、もちろん中断はありましたけれども、25年以上にわたる歴史があるということでございまして、これまでは経済・社会インフラを初めとして種々の形で基

本的にはバイの協力を展開して参りました。ご参考までに、中国を除けば、95年の我が国の大メコン圏への経済協力実績は12億ドルでありまして、タイに対する5億ドルの円借款を除けばグラントという形で協力をしてきております。そのようなバイの努力とあわせ、インドシナ総合開発フォーラムなど、マルチの場においてこの地域を面としてとらえる努力をして参りました。そのような中で、伝統的なインフラ整備に加えて、WID等新しい開発ニーズに対してもマルチの視点の中で解決に向けた努力をするということが近時の一つの特徴なのではないかと思っております。この観点でインドシナ地域WIDセミナーを開催し、開催後は国別にフォローアップを行ってきております。

また、我が国の経協の重点項目につきましては、人造りの重要性を改めて再認識されているということも最近の一つの特色ではないでしょうか。人造りをこの地域の新しい条件の下でどのように進めていくのかにつきましても大きなチャレンジであろうかと思えます。その点で、ヴェトナムにおいてはカナダのCIDAとのドナー同志のコーディネーションによる環境分野における人造りもこの地域対象に進めて参りたいと考えております。それぞれの国がもっている財政的なものも含めてのリソースがこれまでのように右肩上がり進むということはないであろうというのも実情ですから、より効率的なドナー間の協力と当事国との対話を深めていくことがますます重要になってくると思われまます。

環境に関する我が国の協力を概観しますと、森林資源の問題に対しタイにおける協力を終了したところですが、他方、ラオスにおいて現在ヴァンヴィエン地域での森林保全のための技術協力を行っているほか、ヴェトナムの北西部及び中部に対する植林のための機材供与を行っておりますし、カンボディアではユニークな方法ではありますが、洪水を使った灌漑ができないかという観点でマスタープランを作成中です。このように自然環境と調和した形で開発を進める、即ち環境プロパーのプロジェクトを進めると同時に当然のことながら他のインフラ整備を初めとするプロジェクトの中に環境について十全の配慮を行ってきているつもりでございます。また、JICA、OECFにそれぞれ環境に関する課も設置して、機構、制度面の整備も行ってきております。

そのような動きに呼応するかのように、経済界においても従来に増して関心を強めてきており、経団連が昨年7月に中国雲南省、ラオス、カンボディアにミッションを派遣しております。

このように、官民双方で協力の機運が出てきている中で、私たちとしましては、本日お越しの堀先生を中心にJICAベースで「メコン河流域開発・環境調査研究委員会」を設置しました。これを大きな受け皿として勉強し、対話を深めてこの問題を解決していきたいというのが私どもの基本的な考え方でありまして、なんとか夏頃までに成果を出したいと考えております。

最後になりますが、メコン河流域以外でも一般的に今年は環境の年といわれております。国連環境特別総会、デンプーサミット、京都の生物多様性保存条約会議等今年は目白押しで、環境について多面的にとらえていかなる対応が考えられるかを議論する年になりそうです。外務省としても、経協を通じてこの環境という非常に対応策を実行していくのが難しい判断を迫られる問題について何が出来るのかを関係省庁とともに汗をかいて努力しているところです。

以上開発と環境を両立させねばならないということについて今までもいろいろな取り組みがなされてきましたが、再度これを取り上げてサクセスストーリーに持っていきたいという強い熱意が関係者の中にある中でなんとかこの問題を解決してよりよい開発を目指したいと考えております。本日はそのような流れの中での勉強会ということで、自由でかつフランクな話し合いを通じて一つでも二つでも勉強していければ幸いです。

(水上)

ありがとうございました。続きまして、アジア開発銀行の森田プログラム西局長にご講演頂きたいと思っております。よろしく申し上げます。

(森田)

ご紹介頂きましたアジア開発銀行の森田徳忠でございます。アジア地域を2分して西はアフガニスタンから東はインドシナ半島までの地域を所掌しており、タイを除けば、低開発の諸問題を背負っている国々を担当しておりますが、その中でもメコン河流域の国々は明るい面を持っており、非常にチャレンジングに感じております。私はこの地域の開発に長い間携わっておりますが、メコンという特殊な地域への関心を持ち始めたのは、ここにいらっしゃる堀先生の影響がありました。

まず、前半にADBがどのようにメコン6カ国をサポートしているかをご説明し、残りの半分で環境問題についてご説明したいと思っております。

アジア開発銀行の担当している国の中でも、これほど将来性を有していながらまだ開発に関する宿題を抱えている地域はないと考えます。この地域は、年中太陽の恵に浴しているし、水にも恵まれている。この両方を兼ね備えている国はあまりない。さらに、土壌に恵まれており、このような条件を満たしていながら未だ開発が進んでいない国はあまりなく、この点で非常にポテンシャルの高い地域であると考えております。さらに、タイ、香港、シンガポール、台湾等、市場に恵まれていることも特筆すべきことです。このような中でアジア開発銀行が考えていることは、従来この地域の6カ国についてはフランスの占領下、インドシナ戦争、メコン河という角度で捉えてきたが、ひとつの経済圏として捉えることが重要との観点を持つに至っております。その観点から、この6カ国を以下の7つのマスタープランを作成して共通の目標をもつことを考えております。そのマスタープランとは交通(道路)、発電、環境、通信、人的資源開発、貿易と投資、及び観光について持っている資源を有効に活用し、共通のスタンダードによりいかに効率的に開発を進めていくかにつき、91年のカンボディア和平を待って開始しております。中国の雲南省については、今後巨大な市場になるし、ミャンマー、ヴェトナムが国境線の相当部分を雲南省に接しており、また、雲南省側から見ても、内陸省であるためにこれらの国との関係を重視していく必要があることから密接な関係にあると考えました。また、ミャンマーについても、雲南省とあわせてメコン河の50%以上を占めていることから今後の計画策定に当たっては看過できない重要度を占めると考えて対象地域に含めております。

道路については、従来国別にばらばらに建設が進められていたものを何本かの

道路で結びつけると、例えばラオスからは従来タイのバンコクにまで輸送しないと港に到達できなかったものが、ヴィエトナムの沿岸にアクセス出来るようになり、また、雲南省もハノイを経由し、ハイフォン港を利用出来るようになる。マーケットの観点からも、従来はタイに輸出された品目はタイのみの市場に出回るだけで終わっていたが、現在進めている道路建設が完成すれば、その日のうちに雲南省のマーケットにまで到達することができるという大きな広がりが出てくる。ひとつのユニットとして経済的に考えると、垂直分業が発達しないと世界の経済発展に追いついていけないので、そのためにはまず交通網の整備が先決ということで開始しております。この計画は日本その他の協力を得て、来年には工事が開始される予定でございます。

電力については、どのようにしてメコン河の水を利用しながら国際収支の悪い国々の財政を豊かにしていくか、そのためにはラオスから見ればタイやヴィエトナムに対して電力を売らねばならない状況にあり、現にプロジェクトも動いております。GMSで行った第1号のプロジェクトでは、今年中にタイに電力を売ることになっております。

基本的な考え方としては、道路については昔はやったアジアハイウエー構想のような山を切り開いて大型の道路を建設するというものはやめて、格好は良くないが既存の農道等を広げていって最終的には隣国までつなげていくというものです。したがって、コスト面でも、新道建設の10分の1程度で収めたいと考えています。発電所にしても、大型の発電所は作る予定はありません。私は大型の発電所を作るほど時間とお金のかかることはないと思っています。たとえば、1000メガワットの発電所の建設には、予備調査から始まってプロジェクトがスタートするのは10年から12、3年はかかるし、そのあとのテンドーをかける期間を考えるとプロジェクトとして完成するのは15年位はかかる訳です。30か40メガワットの環境に無理のない規模の発電所を数多く建設すれば、総合的にみれば大規模の発電所と同機能のものを少ない期間で建設出来ると考えております。昔堀さんに、川の流れをそのまま利用して少し高い堤防を作って発電する方法もあると指摘され現在でもそれが耳にこびりついております。それは乾期になると発電量は落ちるが（ご発言では「増える」）、このようなものを数多く建設すれば環境への影響も少なく済むというものでした。

このような考え方で、大メコン圏のアクティビティは続けていこうと考えております。ただし、例外としては港湾建設で、港湾については国際競争力の点で一定の規模を確保せざるを得ないことからやや大規模のものを計画中です。

基本的には、電力、通信ともできることからやっていくという姿勢ですが、6カ国を纏めるのは難しいので、数を多く用意して、風呂敷は小さくというのがアジア開発銀行のアプローチでございます。また、プロジェクトのメニューは用意しておりますが、その実施はADBだけでは成しえないものですから、日本その他の国々に、資金的にも、知恵の点でも協力していただけないかといういろいろお願いしているところです。

環境については、カリマンタンの森林、メコン河流域の森林がアジア地域でも重要な森林であると思っております。アマゾンのように先進国からいろいろ言われないうちにアジアの一員としてメコンの森林をなんとかしたいと個人的には考

えており、アジア開発銀行としては従来グロスオリエンテッドの方法をとってきたが、ここ数年間で一大方向転換をしてきており、プロジェクトのうち半分、金額的には40%はソーシャルないし環境オリエンテッドのものに投入する計画にしているところです。その中で大メコン圏にどのようにアプローチしているかと考えているところです。

ひとつご理解いただきたいことがあります。それは、環境の問題を考えるとき、ドナー側として考える立場とそれを担う受けての国の問題、即ち担い手の問題です。環境庁や環境省はタイ以外では設置されているが、環境の専門家が殆どおらず、従前は別の業務に従事していた人々が寄り集まってスタートしているという事実があります。また、法制度の点についてもとりあえず存在するが、その法律をどのように細目運営するかという規則等が整備されていない状況にあります。これをいかにアプライするかが問題で、この点を抜きにして先進国がいくら環境問題を考えても役に立たないと考えます。この点で、ADBの環境グループでは人材育成の問題が最も重要であると認識しております。また、担い手がいたとしても、データが整備されていないことにはその担い手が有効に活用されないのです。そのデータを整備するシステムを構築すべく活動しております。地味な仕事ではありますが、これこそADBが取り組むべきものと認識しております。

そろそろアクションオリエンテッドのものにも取り組む必要があると考えており、以下の2点を実施しつつあります。1つはメコン河流域6カ国の森林管理と水資源管理への取り組みです。年間1 million haの森林が消失している現在これを放置しておく大変なことになると考えております。ネパールでの惨状を繰り返さないために、まず焼畑農業、不法伐採への対策を検討しなければなりません。昨年11月、史上初めて当該6カ国が共同で6カ国共通の森林と水資源保全に関するアクションプログラム作成に同意しました。そのために、ADBにアクションプログラムを1年半以内に作成してほしいとのリクエストが提出され、ADBではその作業を開始するところでもあります。もう一つは、カンボディアやヴィエトナム等の下流域での沈泥の問題です。特にトンレサップ湖の機能が弱くなってきているのにどう対処していくかが喫緊の問題であります。

この2つが昨年11月の環境大臣レベルの会議での目玉でありました。

さらに、NGOといかに手を結んでいくか、受益者である農民の意見を受入れどうプロジェクトを作っていくかが課題となっております。

(水上)

有り難うございました。続きまして、先ほど西田からも紹介致しましたJICAでの研究会の委員長も務めていらっしゃる堀先生からご講演を頂きます。よろしく申し上げます。

(堀)

堀でございます。今回はメコン河流域開発の計画の変遷、その重要性、問題点についてお話しします。

幕末のあのころの歴史を振り返って見ると、日本は誠に危うかったのではないかと思います。1860年代、イギリスは中国の奥地、雲南省との交易を計画

し、まずビルマを席卷し事実上、奪い取ったのでした。それを見たフランスはメコン河を利用して雲南省に到達することを考え、1866年に海軍の探検隊を派遣しましたが、途中、コーンの滝に阻まれて上流への進出をあきらめ、狙いを紅河に変えてヴィエトナム経由で雲南省へ到達し、それがもとで仏印をフランスが占領することになったのでした。その際、メコンデルタ地域ではフランスの進出にかなり抵抗したようです。フランスは反乱軍を鎮圧するため水路を縦横に掘り、これが今日の水路網の元になったと承知しています。つまり、メコン河の開発は、そこを侵略する人々への反抗から始まったともいえるのです。

その後第二次大戦後まもなく、国連のE C A F Eが上海に設立され、中国人土木技師が2人加わりました。その中の1人は黄河の洪水調節の研究を行っていた人です。そのいきさつから、メコン河調査の最初の眼目は洪水調節でありました。その後、1950年代、E C A F Eはメコン河下流域を洪水調節からだけでなく水力その他多目的に総合開発すべきであると考えようになり調査が始まりました。それにアメリカが協力し、その結果50年代の終わりにはそうした線に沿ってメコン河の開発のあり方が示されたのでした。日本はようやく復興から外への協力を始めようかという時期にあったのですが、E C A F Eの中に日本人に非常に好意を持った人々がいて、日本に下流域の支流の開発調査を任せてくれました。そこで、日本政府は61年までの3年間かけてメコン河の下流域の支流踏査を行い、その結果61年にレポートを提出しました。その折、日本側調査団は支流部分だけの調査を依頼されたにも拘わらず、本流の開発計画も含んだ計画を提出したため、これを見た関係者や地元の人たちは一様にこれを高く評価しました。私はこの踏査団の末端に加わっていたので、その縁で思いがけずメコン委員会に招かれ、64年から69年にかけて流域開発計画を策定しました。それは61年に提出された日本の調査団のレポートをもとに作ったのでした。すなわち、71年にメコン委員会が発表した下流域総合開発レポートは実は61年のレポートを下敷きにして作ったものであります。この事実はあまり世に知られていないので、私はこの場を借りて訴えたいと思います。この計画書はメコン河下流域の持つ開発ポテンシャルを見極める目的で作られたもので、技術的アプローチと経済性のチェックの両方に主眼をおいたレポートでありました。

75年にヴィエトナム戦争が終結し、アメリカその他の先進国がこの地域から手を引き、開発は停滞したままとなりました。88年にメコン委員会はこのままではいけないと考え、スイス、オランダ、タイのコンサルタントに依頼して2000年までのBasin Development Planを作成しましたが、もはや各国の協力が得られるような時期ではなかったのです。そのうち、タイが東北タイの灌漑をメコン河の水を利用して行うことを発表し、これに怒ったヴィエトナムとの間で論争がおこり、その争いは何年も続きました。到頭、UNDPが仲介に入り、水の分配に関する新しい協定を策定し、95年の4月にメコン委員会からメコン河委員会(CommitteeからCommissionへと格上げ)へと名称を変更して生まれ変わったのです。

91年以降、ADBは積極的に取り組んできております。その努力は高く評価できるが、しかし、ADBは結局は銀行であり、経済開発優先の感は否めない気が致します。

ラオスの水力発電、鉱工業開発のポテンシャル、カンボディア・ヴェトナムの農漁業開発のポテンシャル、雲南省の水力ポテンシャルは高いといえますが、それなのに下流域ラオス、カンボディアはGDP 200ドル程度と「貧困」の状態のままに置かれています。貧困とは定義の仕方の問題で一概には言えないと思いますが。人口は2.5%~3%と増加していますので、食糧事情はラオスははいっぱいいっぱい、カンボディアは不足がちです。この点でカンボディア、ラオスはどうしても開発を進めていかねばならない状況にあります。

ところが、今日の大メコン圏の開発計画を見ますと、タイは電力開発の必要性に迫られ、また、ヴェトナムも市場開拓を必要としています。このため、ラオス、カンボディア両国は自国の必要性を上回って急速な開発を外から強いられている状況にあり、ASEAN諸国はそれを応援してますます助長しようとしている形です。

上流域については、雲南省側の言い分としてはやむを得ず必要に迫られて開発しているとのことで、人口の急増から産業の発展の必要性を説く中国の言い分は十分納得しうるものであります。が、しかし、いずれにしても、今日の実況を見ますと、メコン河流域では弱いところが開発を強いられてきているという印象を否めないのです。

さて、ダム建設の環境への影響ですが、今日開発を推進する沿岸国、先進国側の考え方としては開発をすると環境への影響があるので、従来考えてきた開発のやり方には制約がでてきたとの認識が専らのようにです。しかし、私は、むしろ環境を大切にすることにより開発の成果も挙がるというように、前向き、肯定的な考え方で取り組むべきだと考えます。

ご承知のとおり、私は只今、JICAの開発・環境研究委員会の委員長を務めておりますが、この研究会は2月に発足したばかりで現在は現状把握に努めているところです。その意味で私の今日の発言は委員会を代表するものではありません。私見としては、40年間の経験からすると、長い間私は開発ポテンシャルと経済性の問題に取り組んできましたが、社会的な問題、グローバルな観点からの考察を怠ってきたような気がします。更に言えば、物理的あるいは形而下的な開発の実現を願い、それにとらわれて環境問題などに対してもテクニカルな側面での対処の仕方のみを追求してきたような気が致します。今日、私は開発の問題に対して「こころ」の問題を中心に考えて、対応していくべきだと考えております。沿岸6カ国は仏教国で、我々の日本もまた仏教国であります。仏教の心の神髄である相手を思いやり、そして許しをするという心でこの開発と環境という相矛盾する命題に対する解を探ることによってこそ持続可能な開発を来世紀にも続けていき、みなさんの幸せに繋げていくことが出来るのではないかと思います。ここでいう幸せとは住民の幸せであります。政府は必ずしも住民を代表してはいないのです。そこに住んでいる人々に想いを馳せ、その幸せを考えていくことこそがわれわれのつとめではないかと考えます。

フランスとの反乱から始まった開発は行き着くところ、将来はそのような考え方が必要と言えるのではないのでしょうか。

(シンポジウム)

(野中)

先ほどの講演の中で堀さんと森田さんの共通した点のひとつとして、官の役割と民の役割をかなり明確に意識しながら、あるいはともに手を携えながら、その中で特にNGOとの補完関係をきちんと捉えていかねばならないという指摘があったと思います。そこで、熊岡さんからご経験を踏まえて御発言をお願いします。

(熊岡)

まず、このシンポジウムで発言の機会を頂いて感謝しております。今回は十分な準備期間がなく、一部準備不十分なところがあることをお詫びします。また、今回出席するに当たって、大メコン圏開発構想報告書および付属資料を読み、大変勉強になったとともに、外務省の公式見解ではないものの、今後の計画策定の最初の構想として具体的な資料、考え方を示していること、さらに付属資料には個人の御発言の名前まで記載されており、情報公開の観点から評価でき、政府と市民団体との対話の基礎となっていくと思われます。また、今後メコン河流域の各国及びその住民と話し合っていく際の貴重な基礎となると思われます。この点を非常に評価したいと思いますし、今後もこのような審議、討議をプロセスも含めて公開していただければと思います。

先ほどの第1部の話は非常に感慨をもって聞かせていただきました。特に堀先生の最後の部分の、人間としてといえますか、ひとつの社会を大きく見てつきあっていくということには非常に同感するものがありました。

私はJVC、日本国際ボランティアセンター発足以来17年間NGOで働いてまいりましたが、そのうち10年間をタイ、ヴィエトナム、カンボディア等、メコン河流域の国々の人々と一緒に暮らし、働き、生きてきました。そのことを短い時間ですべてお話するのはむずかしいのですが、今回はインドシナ半島でのNGOの具体的な活動を紹介しながらメコン河流域の開発に関する考え方を率直に話したいと思います。

戦争・内戦などさまざまな理由により、70年代後半にヴィエトナム、ラオス、カンボディアからタイなどのASEAN諸国に難民が流入していきました。それに呼応する形で国際社会、日本でも多くのNGOが生まれてタイなどの地域へ救援活動にいきました。その後、私たちの活動としてはユニークなものとして、日本政府との承認関係のない、また国連の議席も確保されていないカンボディア国内に対して、まず緊急支援、そして復興協力、開発協力へという三段階の協力、これは後から考えてくくっているのですけれど、を始めました。ここでいろいろな活動を話しても焦点が絞れないので、「水」の話に絞って話したいと思います。

1982年以降、ヨーロッパのNGOと協力して安心して飲める飲料水の給水活動に参加しました。こちらから提供したのは、技術者と試験的に掘るための小さな機械で、これを持ってカンボディア人技術者5人と一緒にタケオという州の郡や村の保健所に井戸を掘っていきました。このプロジェクトでは当初おおむね井戸一本100家族、500人位が対象で、その後この活動はスバイリエン、ブレイビエンなどの各州に拡大して、最終的には学校、お寺などの、その村の社会

的中心になるところに井戸を確保していくという活動になっていきました。当時はポル・ポト政権崩壊直後で、多くの人々と子供たちが見るからにやせ細りビタミン不足で角膜がやられているような栄養状態で、やむを得ず外国のエンジニアが中心となって機械で急ぎ井戸を掘るという方法をとりました。第2段階においては、カンボディア人側も体力がついてきた段階で、カンダール州で村の人々のイニシアティブに基づいておおむね10家族から15家族くらいがひとつの単位となってそれらの人々が使う浅井戸への協力として、彼らの能力の範囲内で出来るものに対して、我々が物資や資金の提供を行いました。第3段階では、「水」という単一の種目ではなく、村の人々が旱魃や食糧不足に備えて米銀行、家畜銀行、鶏銀行などを作るといったことに対し、資金面ではなく、主に情報とか、農家のリソースパーソンによるセミナー、研修、訓練に対して資金を提供するといった活動を行いました。これには物理的なものや資金を直接提供することなく、農民の人たちが長期的に環境面、社会面で持続的に生きていけるような有機農業や多角農法の仕方の普及やまずしい農民が助け合える仕組みを作っていくことに対する側面的支援を行ってきております。同様の活動をヴェトナム、ラオス、タイでも普及してきております。

このような中でODAベースは70年代半ばから20年くらい空白が続いてきたわけですが、これをむしろ良い方に活用して、基礎的な社会分析から開発に至る構想を進めていただきたいと考えております。

80年代からこの地域に滞在して観察したことは、80年代はカンボディアの人口の99%が等しく貧しい、ただし、先ほどの堀さんの話にもありますように貧しいという表現が妥当であるかの問題はありますが、数字的にみれば貧しい、こんな状態から、パリ和平以降、市場経済の浸透・普及とともに貧富の差が拡大してきているという変化を目の当たりに見てきました。また、具体的な現れとしては80年代のカンボディアでは、農民がみな土地を占有しており、労働力が不足している場合には相互に助け合うという、日本で言えば「結」のような仕組みがあって助け合ってやってきたのですが、その後下層の人たちがけり出されるような形で土地なし農民が生まれ、急激に増えてきたというのが97年までの状況です。この農民は小作農となるか、都市において半失業状態でスラムの住人となるかという流れがあったと思います。また、これは悲しいことですが、80年代は農民が子供を売るということはなかったのですが、市場経済の浸透に併行する形で90年代にはこのような現象が見られるようになりました。この背景には、土地の使用権や所有権の売買が合法化されたこともあると思います。さらに、自分の滞在していた村での現象ですが、海外からの援助や投資の大部分が政治的に力のあるグループまたはその周辺の家族などに吸収される傾向が強まったということがあります。このような観察からすると、一般の農民の食糧安全保障が成立するには、商品作物が強調される傾向があるのですが、私自身の観察からは、小規模でも農民が食べていける複合的な農業の環境ができることが大事ではないかと思えます。さらに、旱魃や洪水等に左右される収穫の不安定性に対して苦しいときに助け合っている仕組みを社会的に構築することがもっとも大事ではないかと思えます。

もう一点は、構造調整等で基礎教育や基礎保健についても利用者負担になるこ

とが多いのですが、弱い人々の社会参加の可能性と機会を守るために、すなわち公平性 (EQUITY) をまもるために基礎保健と基礎教育の無料化は必要不可欠であると考えます。

最後に3点目として、経済的に弱い国、地域の人々は、いきなり自由貿易という枠組みの中で世界市場に組み込まれるというか、その中で多国籍企業や食糧・農業メジャーという巨大企業、それから各国別の大企業がいて、さらに(大メコン圏開発構想) 報告書でも取り上げられておりますような、地域の中でも差があるという状況の中で、社会分析、社会開発の観点を押し進めないままインフラ整備が進むとか、市場経済が推進されるというのであれば、先ほど申し上げたEQUITYの点で弱い立場の人々はますます最下層に組み込まれるという状況が生まれるのではないかと強く懸念する次第です。

その中で日本のODAが、基本的に散逸していたり、十分でない環境等各種データの収集への協力を行ったり、調整機能としての役割を果たすこと、また、社会分析、社会構造分析をきちんと行うことで次のステップの社会開発の展望をもって個々の物理的な開発を進めていくことに生かされるのが一番大きな貢献になるのではないかと思います。

(野中)

どうも有り難うございました。先ほど堀さんの話の一番最後に出てきました住民、そこに住んでいる人々の幸せにどうやって近づくかという、そのお話の具体的提示があったように思います。続けて吉田さんお願いできますでしょうか。

(吉田)

私、実は昨年12月までADBにおりまして、森田さんの元で働いて参りました。15年ほどアジアの地域の開発に携わってきておりまして、その間、先ほど森田さんからも発言がありましたように、大きな政策の変更、あるいは開発のコンセプトあるいはパラダイムが大きく変わったという経験を持っております。今日は開発と環境について私自身がどのように捉えて実践してきたかということも含めてお話ししたいと思います。すでに3人の方が問題提起という形をなされておりますので、それと全く異なることを話しても脈絡がつかないと思いますので、それに関連させながらお話しさせていただきます。

まず最初に申し上げたいことは、堀さんが最後におっしゃった仏教の心、即ち寛容の心を持つことができないか、あるいはそうすべきだということであります。実は私、このシンポジウムに参加するということが決まってから、ちょっと勉強しまして次のようなことを発見しました。

環境の倫理が国際的にも、国内的にもコンセンサスができつつあると思います。3つありまして、ひとつは、開発前の環境に回復可能であること、我々が社会に対してインプットをしたときに時間をかければそれが回復が可能であること、それはまさに自然と人間が同等に存在する権利があるという倫理、言い換えれば自然の生存権を確保する倫理といえると思います。これはまさに仏教史観であると思います。仏教はキリスト教とそこが一番違うと私は思っています。いわゆる、人間と自然が同等であるという視点から自然を見、人間を見るということだと思

います。第二の倫理としては、開発が周辺環境を連鎖反動的に劣化させないこと、これは我々が今まであまり考えてこなかった世代間を乗り越えた環境の保全ということで、これを超世代間環境倫理とでも言えると思います。すなわち、後の世代の人たちに負の遺産を残さないということです。水を汚し、空気をよごすことは10年、20年単位で利いてきます。のちの人たちがそれを負債として受け取る、そういうことをしてはならないという倫理です。第三に局所的、全地球的に環境による悪影響がおきないようにするという倫理があると思います。これは、グローバルな倫理、あるいは地球市民としての倫理と言えると思います。このような3つの倫理が国際会議等でほぼ世界的コンセンサスができつつあることは喜ばしいことだと思います。

しかし、この考え方をラオスやカンボディアに持ち込んだ場合は、どういうことになるか。とんでもない、われわれは今日一日を生き延びるのが精一杯である、明日生きられるかわからないと考えている人たちはまだまだたくさんいるのです。この4つの国(タイ、インドシナ3国)では80%が農民です。日々自然と暮らしているのです。数字としては、タイは成長してきて1人あたりの所得が2000ドルを越えてきている状況にあります。そこに行けた要因のひとつは、ここ20年の間森林を減らして農地に変えた結果であります。タイの森林面積は年あたり2.5~3%も減少していました。タイの場合は戦後は50%以上が森林でしたが、いまは26%しかないのです。そこで彼らは米などを作って輸出して、得た金の余剰分で工業化をしてきた事実があります。こういうところに、今の環境に関する倫理を持ち込んだら、先ほど森田さんがおっしゃったように環境を考える我々とそれを担う人々とのギャップが生じます。そういう矛盾をどのようにして克服するか、彼らにこのような考え方を押しつけるのではなくて、彼ら自身もそのように考えるようになるのかという課題を克服しなければなりません。私は環境問題は人口問題であり、貧困問題であると確信しています。つい最近もラオスの山岳部に行って参りましたが、山から下りてきてなんとか食いつないでいる状態なのです。ですから、農村と都市部を含めて貧困対策を考えないと、グローバルなイシューとして発展する環境問題も取り扱えないであろうというのが私の問題提起であります。

では、どうすべきか。私はADBで10年以上農村開発に取り組んで参りましたが、いまや農村開発や植林事業においては、住民参加またはNGOの参加は計画、実施、メンテナンスの中で中核となっております。取り組んだ20ほどのプロジェクトの中でこのようなコンセプトは基本になっております。それなくしてはプロジェクトが動かないという考えはADBの30年の反省であった訳です。これまでドナーと政府の強力なイニシアティブで推進していけば出来ると思っていましたがなかなかうまく行かない。持続性のあるプロジェクトは住民参加やNGOの相互の協力でやっていかざるを得ないということが最大の発見であり、いまや当たり前という状況で参っております。

ただし、これはマイクロレベルの話であって、どの地域が優先的に問題があるのか、森林がどの程度劣化しているのか、水質がどのように悪化して下流域に影響があるのかといったグローバルな課題への取り組みはまだまだ行われておりません。これらの問題に関する地域の共通の情報システムはまだ確立しておりませ

ん。マクロの環境情報のデータベースを作り、それを同一の基準で情報を共有することがないとゆくゆくは開発に伴う多国間の紛争が生じることになりうる。地域が共通の情報で開発を考えないということは、開発や環境保全事業が（逆に）紛争を作り出す要因ともなるでしょう。他の国際河川流域の場合にでも常に生じていることですが、誰がどれだけ汚して、誰がどれだけ迷惑を被っているかの争いになっています。その解決にはやはり客観的な共通の情報で議論していかないといけないと思います。よってリモートセンシングを用いて情報を作りそれを共有する、各国が共有のアセット＝資産を持ち得るような支援を行っていくべきと考えます。このデータは森林保全や農村開発にも適用可能であり、マイクロレベルの住民の福祉の増大のためのプロジェクトにも適用できるものであります。もちろん、このためには、これら情報を活用できる訓練、教育等の人材開発を域内まとめて実施する必要がありますし、どこにどのように情報を蓄えていくべきかという制度の構築も必要です。さらに、これら情報は開発計画にフィードバックされ、内部化されなければならないと考えます。

そのような訳で、私はマイクロレベルとマクロレベルのリンクという意味でリモートセンシング事業を推進したらどうかと考えます。ADBではすでにイニシアティブをとってやっておりますが、日本のODAでも取り組んで欲しい。これはNGOでも住民でもだれでもアクセスできる共有の資産と考えるべきだと思います。

（野中）

ありがとうございました。みなさん、それぞれのご専門の領域での具体的なお話があり、軸としてのコンセプト、すなわち開発のパラダイムシフトについては共通の問題提起がなされていたと思います。

そこで、ざっくばらんに西田さんにお伺いします。日本のODAは世界に冠たるスケールとなっているわけですが、このように世界的にパラダイムがシフトしている中でどの部分にどれだけ手当していくのかという政策決定プロセスも変わってきていますか。

（西田）

答はイエスです。ただ、スピードの早さにはいろいろ議論があると思いますが、質的にはこの5年、政府によるODAの企画立案、実施の際にどのような形でNGOと協力していくかについては変化があります。まだまだ限られたものではあります。可能なところから積極的に御参加いただくように努力をし始めております。一般的に対話の場が増えていることは事実です。

（野中）

いままでのみなさんの意見を纏めてみると、グロースオリエンテッドな開発、これまで先進国がやってきた発展の仕方をあなたにもどうぞという形から、いわゆる住民参加型という、そこに合ったものにしていくことを考えていくこととなります。この中にキーワードとしての環境がありますが、農業開発つまり貧困対策を考えて行かねばならないという点で、アクションオリエンテッドという形で

焼畑を止めて不法な伐採を取りしめるというご提言について我々サイドとしてはどのように関わるができるのか、いかがでしょう。

(森田)

哲学的な観点からまずお話ししたいと思います。特徴としてはタイを除きメコンの地域は社会主義的アプローチをとってきました。市場経済化を進めるに当たってはいかに資本家を育成するかが鍵であります。いまはかならずしもうまくいっていません。これはどういうことかということ、日本と異なりプレッシャーグループとしての大資本家が環境面から見ていない。つまり、政治家のスポンサーになるような大企業や税金を払っている社がない訳です。環境問題の視点を住民レベルに置くのか、経済レベルに置くのかというときに、たまたまこの地域の国は資本家レベルに視点をおいて環境を考えるという状況にまだなっていないのです。従って、アンデュリーなプレッシャーをかけてねじ曲げるような先進国に見られるような事態には至っていない。やるなら今のうちであるといえると思います。

もう一つは、私、よく思うのですが、日本の調査団が来たときに、アジアの人と話をすると環境の話をするとう勘弁してくれ、まず追いつけ追い越せであり、工業化であると。私はこれには納得しかねる、どなたに会ったときの話かと尋ねたら工業関係のひとと話をした結果ということでありました。私が申し上げたいのは、少なくとも、アジアのリーダーシップを持っている人たちは、環境問題については、我々か我々以上に興味をもって何とかしなければならないと思っていることです。例えば、カンボディアでフンセンさんと3日前に1時間10分環境の話だけをしました。おそらく、ADBのスタッフと環境の話だけに1時間以上も費やしたというのはみなさんのお考えでは考えられないと思いますが、こちらから水をむければ向こうはいくらでも話すと考えてほぼ間違いないと思います。これはカンボディアに限ったことではなく、他の国でもこのような反応がほぼ間違いなく表れると考えて良いと思います。

そこで先ほどの質問の答ですが、上流域の国がなぜ森林保全をしなければならないかということ、森林保全をしないとエロージョンを起こして下流域の国の水資源管理を不可能にしてしまうという問題があるのです。まず、焼畑農業を徹底的に追放しようというアプローチで6カ国は去年の11月に合意しました。年間1万haが失われており、その地域に住んでいる人は吉田教授によると6000万人に上る。これはヴェトナム全体の人口に匹敵するわけです。これらの人たちは非常に貧しい生活をしています。なかなか収入の道もないと。それで、木を切って面積を増やして米を1升でも2升でもよけいとれるようにしなければならない。これがなくなならない限り焼畑農業が続くわけですね。

そこでADBがどのようなアプローチをしているかということ、先ほど熊岡さんから話のあった、すこしでも収入をあげるにはどうしたらよいかという点でのクロープダイバーシフィケーション、それから水を引いて小規模灌漑が出来るようにする、教育、学校を作る、医療設備を作ることにより、農民がシフティングカルティヴェーションをする気を失せるようにしてしまう、1カ所になるべく留まるようにしていくという方法です。それを今やらないと次の世代もそのままの焼畑に従事してしまい、次の世代は6000万では済まなくなる。しかし、教育

をしてきっちりと経済生活をしていけるようにすれば逆に6000万人がつぎの世代には少なくなっていく。そうすれば森林に対するプレッシャーは少なくなる訳です。こういうことが基本になると思うのです。それがどういうことかという、貧困の中で教育は欠かせません。それから、息の長いジェネレーション2つか3つ考えながらやっていかねばなりません。地味でもいいからすこしづつ長期的にやっていくしかありません。

また、6000万人を一度に相手にできるわけではないですから、フェージングをして次はこの国のこういう地域ということであるいろいろなドナーが分担してやるという国際協調が必要です。これはADBがやったのだとか、日本がやったのだとか、のぼりを掲げるようなやり方ではなく、だれがやったというものではなく、協力してやるというアプローチが必要なのではないかと思います。

そういった中で、何千万人もの人たちを相手にする場合、相手国政府の役人は1プロジェクトあたりせいぜい2~30人程度しか動員できませんから、愛情をもって村の生活向上への協力を行っているNGOの力をいかにくみ取って結集するかがひとつのポイントであります。ただし、残念ながら、批判だけして代案のない政治的NGOと熊岡さんのやっておられた地道に村の中に入って行ってやっていくものがある。ラオスとかカンボディアとかのNGOは後者のポジティブなものですので、そういったNGOいかに手を組んでひとつの援助の仕組みのなかにいれていくか、ということです。ADBはこのような観点に対し命題として取り組んでおります。我々だけでは力が足りないので、他のドナーにもやっていただけると助かります。

フンセンさんとの話に戻ると、環境問題が解決しないと結局貧困問題は解決しないということになった。カンボディアの環境問題というのは、すなわち水の問題で、水をいかに利用できるような環境を持続させるかで農民の収入、漁民の収入が左右されるのです。今のままでいくとカンボディアは利用できる土地が減ってくる。カンボディアには地雷の問題があり、かつての二毛作ができる土地が地雷により減ってしまったので、残された土地を三毛作にするとか方法しかない。また、上流から土砂がどんどん流れてくると、漁業に重大な影響があり、今も漁業で生計をたてている人々に悪影響を及ぼしているわけで、ADBがそれに対してどのように対応してくれるのかというような話をフンセン氏と延々やったのです。ここで申し上げたいのは、(フンセン氏との会談で)ほかの話は何もしなかったということです。環境の話といかにpoorな人々を助けるかという話しかしなかったということなのです。やはり、リーダーでそのような認識を持っている方々がいるわけですから、我々がそのような考えをインプリメンタブルな格好にして差し上げることが必要であると、それがキーだと思います。

もう一つ、先ほどの堀さんの話に関連して、やはり、愛情がないといいアイデアが生まれてこない、sustainableなものがでてこないと思います。官と民との役割(分担)の中で、官はそれを組織する、民は愛情を持っていいアイデアを出しながらインプリメントする、そういう役割をきちっと作り上げていかないとメコンという数カ国を相手にしたプログラムは進めにくいのではないかと考えております。

(野中)

森田さんのいうことは尤もであるが、銀行やさんだからねというコメントがありましたよね、ところが、いまの森田さんのお話を伺ってみると、銀行も変わってきたぞという気がするのですが。

また、メコン河委員会の計画の基礎を作ってきたのは日本であるとのお話もありましたが、この水の問題については、ゼネコンタイプの水、日々生活に必要な水など、水と言ってもいろいろな捉え方があると思うのですが、大きな話も含めて今この大メコン圏で、農業開発の部分を少し整理してみたいと思うのですが、大きな話ですと後半部分にインフラ、社会基盤整備というインフラとしての水と言う部分にも触れてみたいと思うのですが、人々に直結した愛のある形での水について日本は今何をしたらいいのでしょうか、また、どういうことが出来るのでしょうか。

(堀)

先ほどからみなさんの話に聞き惚れていましてね。思いついたことは「後生おそるべし」ということで、みなさんのおっしゃっていることは私の主張をもっと掘り下げて具体的に考えていらっしゃる、これなら安心してあの世に「おさらば」できるなあと思った次第なのです。

ただ、ADBがここ数年変わってきたと聞いて、私も知識が古かったと思うのですが、ADBの従来のある方には批判的でした。その理由は、沿岸4カ国の総意でメコン河委員会が出来て、昨年からそれをさらに盛り上げていこうとしているときにADBが出過ぎているのではないかと思っているのです。

他方、大規模な開発は結局は必要となる面があると思っています。私は当面、大規模な本流開発及び支流開発は棚上げして様子を見ることを主張していますが、先ほどのフンセン氏の話にもでてくるように、結局は水の安定供給をし、さらに洪水がなくならなければ地域の発展はありえないと考えます。その点でメコンデルタについては、将来上流域で少なくとも中規模以上のダムを建設していかないと水のコントロールはできないと考えます。水のコントロールが出来るほどのダムを造ると、今度は水没の問題がでてきます。水没の問題は住民の痛みを伴うものであることは、みなさまご承知の通りです。しかしながら、下流域のデルタ地帯の民生、農業、工業開発の安定のためには上流でのダムの開発がどうしても必要なのです。もっとも、ダムを開発すると水没問題以外にもさまざまなマイナス面が出てきます。森田さんがご指摘になった堆砂の問題は焼畑や伐採の問題に対処すると同時に、日本の得意分野である砂防工事を行うことがかなりの効果があるでしょう。

このようなことをやっていって、21世紀のしかるべきときに、デルタその他の地域の安定を図るために、もう一度大規模ダム建設を検討するのがよい。あるダムの建設を考えると、同時並行的に住民移転の問題をじっくり考え、配慮を十分やり、住民も納得して、初めてダムの湛水を行うという長期のやり方をすべきであると思っています。ダムの建設は是か非かという議論ではなくて、この地域の場合どうしても必要であるのです。反対している人もいますが、われわれはダムが出来ているから水が飲めているし、一部電力も供給されている。し

たがって、頭ごなしにダム建設を否定することはできない。ADBその他の力を借りて将来的には必要だと思っています。とにかく、答はひとつではないということです。

(野中)

今、係の者からみなさまから頂いたアンケートをもらったのですが、いまのお話の中に係わる質問や疑問がかなり多くあって、これは後半に改めてというのではなく、ちょっと私が采配させていただいて、堀さん、まさに今のお話の中に係わることなのですが、ダム建設が悪いという考え方、と同時に豊かな水資源の活用のためにはどうしても必要であるという考え方について、それではどうしたらいいのでしょうかという会場の声があるのですが。

(堀)

どうしたら良いかと問われても私にはよくわからないと言わざるを得ません。答を模索しているところなのです。「ダムは無駄だ」という本が1年前にできました。最近「アメリカではなぜダム開発をやめたか」という本もできました。前者の本は読んでいないが後者は読んで言いたいことがでてきました。それは、アメリカのようにダム建設が既にたくさん行われていてあとは贅沢につかっている状況に照らして、もうダム開発をやめようではないかという主張を記した本でした。それはそれで納得出来るのです。それに対して日本はアメリカほど開発がすすんでいない。まだまだしなければならないことがあるのです。さらに、ことにこのメコン河流域については、それどころではない。政府だけでなく、民間レベルの人も含めて水の安定供給の必要性を痛感していると思います。そういう意味で、すくなくとも小規模、中規模のダム開発はやめるわけにはいかないと考えます。大規模については住民への愛情を持って着手できるかを判断する必要があると思います。スーダンの例をあげますと、これはスーダンの大臣が保証していることなのですが、青ナイルのダム開発について、ダムで多くの人が水没し移住しなければならないというので、スーダン政府は移住計画をきちんとたてて、砂漠の中に都市を2、3つくった。その都市は大変な発展を遂げているというのです。私はその話を本で読んで「本当か」と大臣に聞きましたところ、本当だというのです。そういうことがあれば、非常にいい参考になると思うのです。住民が満足するリロケーションプログラムができれば大ダム開発を止める必要はないと思います。また、そうでないと、メコンデルタの洪水調節は本当の意味では出来ないし、乾期の水不足は補えないと思っています。

(野中)

ありがとうございました。吉田さん、パラダイムシフトについて、ズバツといえ、いままでの開発、開発という考え方から、環境の倫理に配慮したものにシフトしつつあるということで、両者をくっつける形での情報の共有ということもあります。住民参加とNGO参加について具体的におっしゃっていただきました。今のダムの問題についても、日本でいまいろいろできておりますけれども、どうもゼネコン型の開発は癒着があるとか何とか、そういうイメージと、水没

で住民たちが、動物たちが、ということがごっちゃになってダム建設という言葉に入っているような気がするのです。そこをまず整理しなければならないというのが第一点としてあるのですが、吉田さんのご経験ではこのダム問題についてはどういうお考えをもっていらっしゃいますか。

(吉田)

最近知った例で、インドネシアの例があります。詳細の数字は忘れましたが、水没する住民と下流域の住民の双方が満足する調和のとれた開発が出来た例があります。ですから、決してconflictするのではなくて、いわゆる情報公開し、官も民も流域住民もしっかりと話し合いながらやっていけばそういう問題は克服可能だと思うのです。

(野中)

それは、つまりは住民の声とNGO、政府、開発サイドとのコミュニケーションの場をなにがしかの知恵を絞って作ったというのが成功の原因と考えてよろしいでしょうか。

(吉田)

もちろんそうです。そのような過程を作ったことにもよりますが、同時に技術者の役割を看過してはいけないと思います。たとえば、その貯水池でその程度魚が増えるのか、下流域でどのように流域管理をするのか、とれたものをどうやってマーケットに繋げていくかの知恵を持っている人が入っていったことが成功の原因だと思うのです。

それに関連して、ラオスについて言えば、実際におきていることなのですが、ナムグムダムという熊岡さんがおっしゃったダムがあるのですが、1980年代中頃まではラオスの全輸出額にしめる電力の割合が60から70%あった。それが国全体の開発の必要性が高まってもっともっと外貨が必要になってくる状況に及んで、現在ではそれが木材の輸出に変わっている。木材の輸出が今や全輸出額の70%を越えている。これは深刻な問題で、ラオスの資源は森林だけではないのですから、ラオスの外貨獲得策は電力でいくのか、森林を切り開いていくのか、というジレンマがいまはじまっているという状況にあります。そういう意味ではラオスの国がどのように国内資源を使おうと考えていくのかについて耳を傾けていく必要があると考えます。

(野中)

熊岡さん、今のお話をずっとお聞きになっていて、実際に現地の人々と近い生活をしていらした経験としてそれをどうお考えになりますか。実際は何らかの圧力があったり、コミュニケーションギャップがあつてうまくいかないことがあつたりすることがあります。問題点があれば教えて下さい。

(熊岡)

カンボディアでいえば、ちょっと観点が違うかもしれませんが、商業伐採の問

題が一番大きい、カンボディアの港からタイ、ヴィエトナムを通過してそのうちの大部分が日本に輸出されているということで我々の生活と密接に関係している部分があると言えます。

また、メコン河流域国の自分の滞在していた村で道路の拡張があつて、軍や警察を用いて急な移転がおこなわれた例を見ました。もう一つは日本のある企業が経済特区ということである地域の開発に入っている例で、住民移転自体ももちろん大きな問題だったのですが、補償の段階で企業が1家あたりに支払った額が地方政府からそのまま住民に支払われていなかったことが後でわかって非常にもつれたという例がありました。現地の新聞にも日本の新聞にも載らなかったのですが実際に起きている事態です。強圧的な政権下では地元の人も外国人もなかなかものを言いにくい部分があると思います。

UNDPの人間開発報告書にいい文章がいくつかあるのですが、必ずしも経済開発が人間開発や社会開発をとまなわないという指摘があり、成長すれどもものの言えない成長があるという指摘があります。これはまさに、全体の社会構造の市民化・民主化なり社会開発なりが進まないとどうしても強権的なものが支配的になって、それに対してものが言えないという現実があり、これは適正な開発のあり方ではないと思います。

(野中)

そういう間に入ってNGOができることが増えていくと思いますが。

さて、森田さん、メモを取ってふむふむとうなずいていたり、うーんとうなつていらっしゃいましたが、うーんとうなる部分はどんなところですか。

(森田)

さきほど、堀先生がダムの開発について、私はよくわからないのですがという非常に正直な、堀さんらしいお答えであったとおもいますが、ちょっと次の事実問題との関連で議論が出来るかどうか、お話ししてみたいと思います。

私の担当地域にインド、ネパール、バングラデシュとかがあります。ガンジス川はいつも氾濫して、下流ではいつもインドの農民を苦しめ、バングラの農村を破壊しているというような、非常に大きな水害を起こしているわけです。しかしながら、この地域の特徴は開発が行われていないということです。上流のネパールでは森林の伐採がどんどん行われているが、工業化も行われておらず、道路整備なども世界で最も遅れた地域と言われています。ただエネルギーがないから電気の代わりにやたらに木を切って燃やしており、山は丸坊主になっている。下流にきてインド・ネパールの国境近くはインドの中でも最も開発が遅れている地域で、さらにバングラデシュに行っても開発が全然なされていない状況にある。つまり、開発がないから自然破壊が進んでいないかというところというわけではなくて、ここは開発がなくても森林が破壊され、川は反乱し、農民は水資源のコントロールに非常に困っている。従って、それとの関連でいえば、開発があれば、そこに環境保全をどうしたらよいかというみなさんのアテンションが高まるという意味で開発がポジティブな面での意味があるのではないかと思います。そのところをわれわれがどういう風に結びつけるかはまた別の問題があると思いますが、

開発が全然行われていないと、自然保護をどういう風にやったらいいかということにまで考えが及ばないのではないのでしょうか。そのところを、堀さんは、二つの水系を考えた上で、どのようにお考えになるのか伺ってみたい。

それから、森林の破壊、輸出の問題は、ラオスについていえば私の意見はこうです。どうして彼らが輸出をしなければならないか、要するに貧困水準をどこまで引き上げていくかという問題の中で開発資金をどうするかという問題があるのです。ADBとしては80mドル程度を年間出している。世銀も同程度だと思います。基本的にはLLDCに対してはOECDのDAC諸国はローンでなくグラントを原則としている訳です。グラントは質からするともらってしまうのでありがたいのですが、量からするとグラントはもらえばなしなので増えない訳です。国の経済の底上げを行いたいとまじめに考えた場合は、トータルの援助の量としては足りなくなっていく、仕方がないので山でも切ってしまうかという悪循環がラオスにはあるのではないだろうか。このような国には質もさることながら、量も必要で、場合によっては返してもらう必要があるけれどもローンでこれを補う必要性があるのではないだろうか。そうすれば、間接的に森林を裸にしなくても済むようになるのではないだろうかと考えるのです。それから、グラントほど無責任な援助はないのではないだろうかと思っております。返さなくていいものはどれだけまじめに使うだろうかという疑問があり、やはり返してもらおうという中に、その金の生かし方が違ってくるのではないのでしょうか。経済性というものをあくまでも主張するような金の出し方をしなせんと無駄が出来てしまって、経済の底上げがうまくいかなくなる、貧困層がそのまま残ってしまうという経済的にも社会的にも不安定な状況が続いてしまうということになるわけですね。先進国のお金の出し方如何によっては、間接的に環境保全にも役に経つのではないかと考えます。この件については堀先生場を変えて議論してもいいのですが、いささか飛躍した論理かもしれませんが、すくなくとも開発がないから破壊が進んでいないのだという理屈はすくなくともガンジスの例ではあてはまらないのではということをお願いしたい。

(野中)

堀先生、場を変えずにこの場で言うておきたいことがあればどうぞ。

(堀)

拙著「メコン河—開発と環境」のもとになった私自身の学位論文の抜粋が皆様のお手元に配られています。これに関連して、吉田さんは、「技術者の任務として開発の引き起こす環境問題を解決するような努力を行うべきだ」と言うておられるが、まさにその通りであります。ただし、先ほど申し上げましたように、ダム開発によってマイナスの影響がどうしても出てしまうという問題もいくつかあり、解決できない問題も含まれており、どうすべきかと問われたら私はわからないと答えるしかないのであります。地域の発展のために何を優先するかの問題として考えるべきものでありましょう。私の論文には、メコンデルタ問題について、ガーナのヴォルタ・ダムとアスワンハイダムの例について書いてあります。昨今、中国の三峡ダムについての議論があり、皆様のご指摘は尤もだと思っておりますが、三

峡ダムの計画が新聞紙上で発表になったときに先方の技術者にきいたところ、1800万kwの三峡ダムの建設は中国の人口、今後も増大していくと思われる人口を養っていくのに不可欠である、どんなに反対があっても今これをやりとげなければならないと強調しておりました。

雲南省のメコン河上流でも慢湾ダムができておりますが、ここでも同じような意見をいっておまして、誇らしげに付け加えて言うには、我々の住民の水没移住問題に対する対処は世界一である、それだけ真剣に考えてやっているのだから安心して欲しいといっていました。彼らの開発への意欲は並々ならぬものがあるといえます。

また、アスワンハイダムは批判の対象によくされ、現在でも引き合いによく出されますが、当時、英、米、世銀がやる予定であったところ、スエズ運河の件があって援助を断り、結局ソ連が建設しました。当時、ソ連は世界中の憎まれ役で、ソ連のやることはすべてよくないと論調もあつたくらいです。アスワンハイダムの完成後は、ナイルデルタに必要な最小限の灌漑用水しか与えなかったために今塩害等の問題が生じているのも事実ですが、それを上回る国家的利益があつたと思います。エジプトが立ち直つたのはアスワンハイダムのおかげといつても過言ではないと思います。そのようなことに誇りをもっているのが技術屋であり、環境問題のマイナス影響を出来るだけ解決するよう努力すべきだという考えはダム関係者には共通の認識としてありますので、それを踏まえて、私はあえて、ダムの建設に一概に反対する人に再考していただきたい思っております。

しかしながら、メコン河流域では、現在、ダム開発が是であるから絶対推進すべきであるなどとはいうべきではなく、当面はカンボディアの地雷の除去等の緊急対策を中心にすべきだと思いますし、ラオスについても段階的に開発を願うべきだと考えます。

最後に、ADBはよく考えてタイ、ラオス、ヴィエトナムを結んだ東西方向の道路を建設しようとしていますが、ラオスは国境線が長く、ラオス政府としては目が届くように当面、首都ヴィエンチャンから南北に通じる道路の建設を優先するのではないかと考えています。ADBはタイとヴィエトナムを横に結ぶ道路を3つばかり考えておられる。日本政府もカンボディアのコンボンチャム地点で橋梁を造ろうとしているようです。日本政府がやろうとしているその橋梁建設には賛成だが、ADBの考えているラオスとヴィエトナムを結ぶ橋梁については、どうも経済開発的すぎる。その建設をいまずぐやるということはどんなにちいさな工事で済ませるといっても具合が悪いと思います。そもそも、現地ラオス政府や住民の意向から発して計画しているとは思えないのです。

(野中)

ありがとうございました。どうでしょう、ここで森田さんに振ると、あと15分コメントが続いてしまうという危惧があるのですが。

(森田)

2分だけにしましょう。みなさんがいろいろな意見があるのは当然のことで、先ほど堀さんからもありましたように、何に重点を置くかということになります。

事実関係だけ申し上げますと、ADB道は国内でも作ってしまっていて、ラオス国内で8本、それもヴィエンチャンの近くで中央からコントロールがきくところでやっているということがひとつです。もうひとつは、1980年代の後半にラオスの総合開発計画の要請があり、それによると横の道路を整備しないと、ラオスがやろうとしていることが実現できないということがはっきりしてきております。オーナーシップは常に相手方にありという思想で取り組んでいるのがADBのいいところ、世銀とはちがうと自負している。

(野中)

住民の声は代表していないのではないかという見方も成立する？

(森田)

住民の参加につきましては、(例をあげますと)立派なハイウェイではなく、低いものを作っています。日本的ハイウェイは住民開発とかベネフィットにならずに点と点を結ぶものになってしまっている。これではいけないとラオスのADBのプロジェクトでは平たいところにつくるというデザインになっている。これは住民の声であり、地域住民に裨益する形に配慮している。デザインを見ていただければ、答が自ずとここにありと理解していただけたらと思います。

(堀)

非常に難しい問題ですよね。ラオスの場合、住民と言っても大きく分けて3種類あるんです。山岳民族と中間の山に住んでいる人と、平地に住んでいる人という。一番パワフルなのは平地に住んでいる人たちでその人たちの声は聞いてこれまでもやってきていると思うのですが、いま必要としているのは平地は平地でも(メコン河本流沿いの道路はともかく通れますが)、その裏側のアンナン山脈に沿ったところの道路が全く使えない状態ですが、この陽の当たらない人たちもそういった願望を持っています。とりあえず焼畑をやめさせようとするのであれば、焼畑は北ラオスの山岳地帯、ラオス中部、南部の山岳民族の順で多いのですから、これら各地の民族へアクセスする道路建設が必要であると考えます。それから町から町、村から村への交通や通信も必要である。こういう点に配慮した形でADBのプロジェクトは実施していただきたいと考えています。

(野中)

西田さん、開発というくりと環境というくりを内容が共通になってひとくりにはできず、あるひとつの行動を起こせばいいという時代はとうに終わっていて、言葉ひとつとってもいろいろな多様性がでてきているし、軸足の置き方も違うということもよくわかってきた気がします。政府サイドとしては、冒頭お伺いしたときに、政府も取り上げ方がずいぶんと変わってきたということですが、こまかいところもすくい上げなければならぬし、政府が世界的な経済の関係の中、noblesse obligeとしての日本の外交としての援助として方向性をきめていかなければならないという非常に難しいお立場だと思うのですが、そのあたりにつ

いての今後の抱負とか、外務省としてどういう風に考えているかということについて一言いただけませんかでしょうか。

(西田)

お答えになっているか自信がありませんけれども、なぜ、メコンのこの地域に皆が注目しているかといくことを原点に却ってもう一度考えてみると、治山治水が、すなわち、この豊かな開発のポテンシャルをもった地域を今後どのようにして開発していくのかというのが本来の問題意識ではないかと思います。かつ、特徴的なことは、真ん中に大きな川が流れていて、この水というものをどういう風に治めるかということが本来の問題意識で、みなさんがいろいろなことを考えてやっているということだと思ふのです。外務省から見ると、この地域の発展は一経済的発展に留まらず、政治的にももちろん安定してもらいたいと思っているわけですが、ひいては人間中心の開発ということで、住民の個人としての生活水準の向上とか、彼らも持っているいろいろな可能性に対してお手伝いができるということになるわけです。それが、ひとつの主権国家からさらに地域の発展にどうやってもっていくかという、多層的な切り口がいわば込められています。先ほど野中さんがおっしゃったように、ダム建設という言葉が持つ強いインパクトのあるイメージがある意味では引っ張りすぎている部分があるのではないかとも思います。例えば、ゼネコンという言葉があたかもそれ自身が悪いかのようなイメージがありますが、開発をしていく際に、インフラ整備は国内であれどこであれ必要でありますし、それにあてがっていくための資源、財政的な資源もありますし、ノウハウもそうですが、それはやはり無尽蔵にあるわけではないですから、プライオリティは必ずつけなければならない。最後はこのキャンパスに与えられた資源でどうプライオリティをつけて絵を描いていくかに帰着していくのだと思います。その際のキーワードのひとつが参加型であると思います。ミクロとしては住民がプロジェクトに対して自らの声を反映させること、ドナーが政策決定するときにどうやって様々な声を吸い上げていくかというレベルもありますよね。

(野中)

(遮る形で) 例えば、そのドナーの多層的な切り口をミクロとして統合するというのはどういう切り口ですか。

(西田)

具体的に言えば、環境アセスメントなど。科学的な知見も求め、NGOの声もこの際に聞くというのも入る。

(野中)

NGOもそちらにはいるのですね、わかりました。

(西田)

それから、開発のご主人である国とドナーがみんな集まって議論するそのプロセスが重要になってきていると思うのです。したがって、堀先生がおっしゃった

ように、ひとつの物事をとって、さあどうだと突きつけられるとまさに答がないのだと思いますが、トランスペアレントなプロセス作り、あるいはメカニズム作り、それをある程度客観的に比べたり議論が出来る土台を作るための指標であるとか、モニターをするとか、ネットワークを作るとか、それを作る努力の中で、みんなが参加出来るし、できれば、皆が共通のものを持っているわけですからそれをもって議論をしていくと言うことになるのではないのでしょうか。方法論を一緒に考えていったらいいのではないかと思っております。

(野中)

逆に言うと、それがいままではなかった、ということですね。情報公開の部分で言うと、情報を公開する必要もなければ、その要求もなかったということで、日本のtax payerの民度という言い方もできるかもしれませんが、いままでなくてもこれから情報公開して欲しい、また、私も参加したいという時に大きく門戸を開いて欲しいというニーズがあると思うんです。そういうことについても目配りをなさるといってご意見として伺ってよろしいですね。

(西田)

それは相互方向だと思うのです。語るに足るだけの内容がないと議論できませんから、私たちも勉強が必要ですが、日本のNGOにも国際的なNGOを御して活躍していくというcapacity buildingをされていくのがすごく大事だと思います。そういうなかで、建設的な議論ができるのではないのでしょうか。

(野中)

(会場からの)ご質問の中で、自然的・文化的遺産も守らなければならないし、そういうことも含めてプライオリティやクライテリアはあるのですかという質問があるのですが、いかがですか。

(西田)

現時点ではないというのが、正直なところだと思います。ADBも含めてまさに作ろうというところでもあります。問題は吉田先生の先ほど言われたことは至言だと思うのですが、すなわち、環境問題の解決は貧困問題の解決であるというのはなんかへんだな、ちょっとごまかされているな、と思うのは真実であると思うのです。例えば、人口問題の解決に避妊具を配るのは直接的で効果が目に見えるものですが、同時に婦人或いは子供に対する教育をどうするのかを合わせ持たないと人口問題は解決しないと考えます。そういうお互いに総合的なファクターを視野を広げて議論していかないといけないのではないかと思います。

(野中)

最後になってしまって、お話をもっともっと深めていきたいと思うのですがもうしわけありません。それぞれの方々に2~3分程度で纏めていただければうれしいのですが、大メコン圏の開発と環境についてこれだけは一言いっておきたいという内容を伺ってまとめに移りたいと思います。それでは、吉田さんお願いし

ます。

(吉田)

これだけ日本の方々がメコンに関心をもつのは、それだけ我々に近いカルチャーを持った人々がその地域の平和とより高い福祉に向かうという共通の希望があるからだと思うのです。その希望をかなえるために、共有して持っている資源をどういう風に役立てていくのかを真剣に議論していくことが必要で、それはアジアが世界の中でいろいろな形で注目されている、そういう中でメコンという国際河川、共有する資産をうまく開発していったならば、世界のモデルとして他のアフリカ、ラテンアメリカに胸を張っていきけるのではないかと期待しています。

(熊岡)

4点あります。今日の会議でも、(大メコン圏開発構想)報告書でもまだ誰が主役かが明確に浮かんでこない。本来地域住民であるとは思いますが、このシンポジウムの枠組みでは日本人だけが出席者であるので限界があると思いますが、日本政府主体の開発がどこかで論じられている、企業が主役なのかもしれませんが、これが最終的に社会開発構想という時点では主役になる人の考えとか生活とかが浮かび上がってくるようなものでないと説得力がないと思います。

開発構想でもそうですが、無意識のうちに日本あるいは近年ではタイ国等の社会が経済成長型開発モデルになっているようですが、これが果たして本当に適切なのかを考え直したいと思います。タイに友人が多いので悪口いうつもりではないのですが、一方のバンコクの究極的渋滞、他方東北タイの農業と環境の荒廃は問題があることも明らかで、そういうところをラオスやカンボディアの政策決定者や農民に見てもらおうと将来の選択についていろいろ考えるところがあるのではないかと思います。

また、初めから環境を考えた構想があり得るのではないのでしょうか。開発の結果環境が壊れるのではという発想でない開発のあり方があるのではないかとことです。いわゆる「開発」とか経済発展が進むとかならず貧しい人々ができてそのセーフティネットとして福祉とかチャリティとか考えなければならないという論があるのですが、そうではなくて一度蹴落としてそれをあとで救うというのは非人間的であり、コストとして考えた場合も割高になるのではないかと考えます。

4点目は自分から言うのもおかしいのですが、東南アジアに実際暮らしてみると女性が家庭内、社会内の労働、仕事のおそらく65%位を担っていると思うのです。そういう意味で、女性の観点が開発構想にもっとななければならない。今回のシンポジウムの野中さん以外のジェンダーバランスがかなりよくないなと思います。

(森田)

2点ほど申し上げます。ADBは6カ国の計画ということでいろいろなルールがあって、ADBがないところ(参画していないところ)でもどんどん会って議論してくれと言っています。今日私がここに来ている間にも、2カ国、3カ国が個別に集まりながら話をしているという、オーナーシップは常に6カ国側にも

ってもらいながらやっているわけです。そういうやり方をしてきたからこそ、何とかここまでやってきたと思いますし、これからもそうやっていかないとうまくいかないと思っています。そういった意味で、日本を初めとしてバイラテラルの国がこのように複数国を相手にやっていることは新しい傾向で良いことだと思うのですが、国が複数になればなるほどオーナーシップが向こうにいかないと思いの違いがでてきて難しい。ぜひ、みなさんも頭の中に入れておいて頂きたいと思います。

もうひとつは、繰り返しになりますが、環境問題は貧困問題も含めた大きな意味での環境問題として考え、ブラジルがずっと批判されてきましたが、メコンがこうになったのではアジアの一員として情けない、なんとか、アジアの我々の手で日本も含めそこに住んでいる人々で取り組んでいくべきで、やはり、アジアの開発のひとつの目玉として、いやひとつのスピリットとして努力していきたいと思います。

(堀)

この成果をJICAのメコン河開発・研究委員会に活用したいと考えております。あと2点申し上げたいと思います。ひとつは、今日は話が出ませんでした。ADBとメコン河委員会の関係が明確ではありません。誰が開発の主役か、責任者かという問題は熊岡さんが言われましたが、メコン河下流域では沿岸国4カ国政府責任者によって構成されるメコン河委員会こそが責任者であり、これからの開発の推進の主体とならなければならないと思います。ADBとメコン河委員会は車の両輪と森田さんはおっしゃっているが、具体的中身がはっきりしない。今のところメコン河委員会はどこか霞んでいるという感じがします。メコン河委員会の体質を強化することは日本にとっての大事な仕事のひとつであります。現在、メコン河委員会は各国の応援を得て開発のマスタープランを作成中です。環境のマスタープランも作成中です。私はその推移を見守り、できれば、助けてあげたいと思っています。メコン河委員会の体質を強化し、少なくともメコン河委員会と相談しながらやっていく必要があります。今後ともそういう風にやり、メコン河委員会中心の体制にすることが全体の統制がとれる根本ではないかと思えます。

2点目は、今日話が出なかった中で、重要だと思ふ遺跡の喪失の問題です。4000年前の遺跡が東北タイで発見されており、行ってみると、すばらしい遺跡です。こういうものが失われないように配慮すると同時に地方の民族固有の伝承、郷土芸能、地方固有の風俗・習慣・言葉の保存等の無形文化財の保護を進めるべき時期に来ている。ヴィエンチャンの図書館に行ってみると貴重な資料が乱雑に積み上げられている状況です。こういったものを整理することをお手伝いをしてもいいのではないかと思います。それから、木材が電力に取って代わってラオス政府の財源になったということですが、最近注目すべきは、ラオスでは家内工業の進出です。以前は、カンボディアの水牛の皮工芸、ヴェトナムの漆工芸など、すばらしいものがあつたのに、質が落ちてきています。ラオスでは織物工芸があり、こういった部分の技術を何とか守り、これから続く人材の育成をする必要があるのではないかと思います。そういった意味で、大規模開発の裏で次第に失われていきつつある民族遺産の喪失を憂っている次第です。

最後に、プノンペンとかヴィエンチャンとか大都市等での住民による水の汚染問題がおきてきつつあると思います。先ほどの堆砂問題に留意するならば、水の汚染問題についても十分配慮しなければならないと思います。

(野中)

ありがとうございました。それぞれのパネリストの皆様から、課題や指摘をいただきました。ある意味で過去の良い部分は再評価もしていかなければならないというご指摘もありました。

堀さんのお話を伺っていて、民族・習慣の話がこういうテーマの時にでてこないのはなぜだろうかと考えてみますと、私たちの中で「大メコン圏」というくくりをしてアジアの一員という捉え方をするとき、日本経済の世界経済の流れの中の流れもちょっと復習しておくべきという気が致しました。それは、熊岡さんからも指摘がありましたように、開発とか、貧困とかを救う時に、救う先の道をどういう風に考えるか、我々が歩んできた経済発展のパターンのモデルをモデルにしたあるイメージがあって、ダムであり橋でありという考え方を何の抵抗もなくしてしまうけれども、その中で世界のグロースセンターとしての経済のアジアの動き、と日本と言う捉え方で、この15年を3つ位に分けて考えるという経済学者もいるようですが、80年代前半のドル高期はアジアが成長してきている時期で、日本は技術などの供給者として中間財や資本財をアジアに提供し、かれらは生産者として生産性を高めていくという構図があり、それを世界の経済のリーダーとしてのアメリカはアジアから財を輸入するアブソーバーとして機能してしたという関係があり、そのころからnoblesse obligeとして経済大国は遅れているところには援助しなければならないというようなその開発のコンセプト、グロースオリエンテッドな考え方が我々につよく刷り込まれていったという気がします。しかし、それはNIESの台頭、また80年代後半のバブルの崩壊から現在に至って、ASEANも93年あたりからサロンのものを越えて地域経済圏を指向するというような動きになってきています。このような動きの中で開発を考えるときには、我々ができることといえば、堀さんがおっしゃたように、そういう大きな開発援助というものの中ではでてこない住民の細かいニーズ、あるいはそこにいる受け取るサイドの気持ちを汲み上げていくことである。これまでは、分かり合える或いは言語が通じる政府あるいは受け手サイドの企業体、あるいは日本で動きがとれる人々との間でのコミュニケーションのみがつつがなく行われていったのだと思います。

雑ばくなまとめではございますが、そういう流れのなかで、メコン圏という、数々のバックグラウンドがあり、民族の多様性もある、ただ、そういうところでECのように政治的に(無理矢理)統合していくというような形を取らない、アジア的な、逆にいうと政策や政治がなにもしないから経済が発展していくのだという考え方もあるのではないかとおもうのですね。そういった中で、アジアのポテンシャルが高いというのは否定できない事実ではありますが、日本の役割は欧米型の経済発展はわれわれがやってきたことでもあり、何となくわかっているが、欧米型でなく、アジアのなんとなくというあうんの呼吸でもって吉田さんのおっしゃった国際河川の共有というようなひとつのスピリットを作ることでもでき

る。私は今日お話を伺いながら、単に環境問題というのが最近かまびすしいから開発の際に環境保護の観点をいれてどこを手当していったらいいかなどという矮小化された考え方ではなくて、経済のアプローチ、政治のアプローチ等多角的なアプローチをしながらODAやNGOのみならず我々個人としてできること、いろいろなレベルでのことを複合的にやっていかなければならない、というよりもそういうことが可能になってきた時代だと思いたいと思いました。ですから、共通して言えるのは、主人公はその地域に住んでいる人たちであるということをお忘れずにコミュニケーションのネットワークを広げていくことである、ということです。

長時間に亘ってご静聴ありがとうございました。パネリストの皆様、ありがとうございました。

(水上)

最後に一言、ちょっと論客を集めすぎたかなという反省もあるのですが、私自身も興味深く聞かせていただきました。開発と環境を考えていく際に、そうか、開発なき環境破壊もあるのかな、これは実は私の頭の中にはあまりなかったことですが、環境と開発とか、開発していく上で環境をどう考えていくのかではなくて、何も開発がなく、ただ徒に環境が破壊されていくということもあるのだなとというのも感じました。つねづね私自身も申しておりますが、役人は一度決めたことには極めて硬直的といわれています。他方、そのことの裏返しは決まっていないことには柔軟であるということです。先ほど西田からも外務省での答はありませんと答えましたが、それは決まっていないことで、そういうことについては極めて柔軟にこのような場を通じて決めていきたいと考えております。本日頂いたアンケートには責任をもって目を通したいと考えておりますし、JICAの研究会にも役立たせたいとも考えております。

最後に、パネリストとモデレーターの野中さんのもう一度拍手を送って本日の会を終わりたいと思います。ありがとうございました。

(記録：外務省開発協力課)

